

平成17年1月実施

通信関連業実態調査
報告書

平成17年1月

総務省情報通信政策局
総合政策課情報通信経済室

目 次

第 1 章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の方法	1
（1）調査対象	1
（2）調査方法	1
（3）実施時期	1
（4）調査項目	2
（5）回収状況	2
（6）その他	2

第 2 章 調査結果の概要

I 放送番組制作業	3
II 電気通信工事業等	17

第 3 章 調査結果の内容

I 放送番組制作業	28
1 事業運営内容	28
（1）資本金額（又は設立基金等）	28
（2）放送番組制作業務の開始時期	28
（3）系列会社の状況	29
2 財務の状況等	30
（1）資産・負債及び資本の状況	30
（2）売上高の状況	30
（3）業務内容毎の構成比率	33
（4）費用の支出状況	33
3 固定資産取得状況等	34
（1）固定資産取得状況	34
（2）施設・設備の保有状況	34
4 従業員の雇用等の状況	35
（1）放送番組制作業務の従業員の状況	35
（2）放送番組制作業務に携わる専門職	35
5 契約までの形態比率	37
（1）契約までの形態比率	37
（2）著作権の所在	37
（3）二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況	38
（4）「完全パッケージ」番組のタイトル表示	38

6	今後の事業展開	39
(1)	業務内容及び新しい技術への取組状況	39
7	経営上の問題点等	40
(1)	経営上の課題、問題点	40
II	電気通信工事業等	41
1	事業運営内容	41
(1)	資本金額(又は出資額)	41
(2)	電気通信工事業等の業務の開始時期	41
(3)	系列会社の状況	42
2	財務の状況等	43
(1)	資産・負債及び資本の状況	43
(2)	売上高の状況	43
(3)	業務内容毎の構成比率	46
(4)	費用の支出状況	47
3	固定資産取得状況	48
(1)	固定資産取得状況	48
(2)	施設・設備の保有状況	48
4	従業員の雇用等の状況	49
(1)	従業者数の状況	49
(2)	電気通信工事業務に携わる専門職の雇用別・職種別の過不足状況	49
5	今後の事業展開	51
6	経営上の問題点等	51

第4章 参考資料

1	通信関連業実態調査 調査票(放送番組制作業用)	52
2	通信関連業実態調査 調査票(電気通信工事業等用)	59

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

デジタル技術の進展により、移動通信、衛星放送及びケーブルテレビ等の全国的普及に伴い、通信産業は業種を越えた競争の拡大など変革期にある。

このような環境変化の中で、放送番組制作業及び電気通信工事業等などの電気通信・放送に密接に関連する産業もさらに発展しつつある。

このため、これら電気通信・放送に関連する企業の実態・動向を把握し、通信産業との調和ある行政の諸施策を実施するための基礎資料とする。

2 調査方法

下記の内容にて、アンケート調査を実施した。

(1) 調査対象

ア 地域的範囲：全国

イ 対象範囲：「放送番組制作業：注1」及び「電気通信工事業等：注2」

注1：放送番組及びコマーシャル(CM)の制作を行う業(ケーブルテレビ番組供給業を除く)

注2：電気通信設備及び有線テレビジョン放送設備(電気通信及び有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう)のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する「電気通信工事(業務、事業)」、「有線テレビジョン放送設備設置工事(業務、事業)」に関わる業務

(2) 調査方法

ア 選定：全数

以下の名簿を利用した。

「日本民間放送年鑑2003：番組制作会社一覧名簿」、「電信電話工事協会会員名簿」及び「日本CATV技術協会 会員名簿」

イ 客体数：「放送番組制作業」 1,200社
「電気通信工事業等」 842社

ウ 配布・回収：インターネットホームページを活用しての調査と、郵便によるアンケート調査とを併用して実施した。

エ 記入：自計

オ 把握時期：会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間とした。

カ 調査系統：総務省-----→報告者

(3) 実施時期

平成16年12月29日(水)～平成17年1月31日(月)

(4) 調査項目

ア 通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）

(ア) 事業運営内容

資本金額及び外資比率、放送番組制作業務の開始時期、系列会社状況等

(イ) 財務の状況

資産・負債及び資本の状況、売上高の状況、売上高の業務内容毎の構成比率
状況、費用の支出状況

(ウ) 固定資産取得状況等

固定資産取得状況、施設・設備の保有状況等

(エ) 従業者雇用等の状況

放送番組制作業務に携わる雇用別従業者数、専門職の過不足状況等

(オ) 放送番組の契約件数等

放送番組の契約件数の形態比率、著作権の所在、二次利用権の利用状況、「完全パッケージ」番組のタイトル表示の方法等

(カ) 今後の事業展開

(キ) 経営上の問題点等

イ 通信関連業実態調査 調査票（電気通信工事業等用）

(ア) 事業運営内容

資本金額及び外資比率、業務の開始時期、系列会社の状況等

(イ) 財務の状況

資産・負債及び資本の状況、売上高の状況、売上高の業務内容毎の構成比率
状況、費用の支出状況

(ウ) 固定資産取得状況等

固定資産取得状況、施設・設備の保有状況等

(エ) 従業者の雇用等の状況

電気通信工事業等の業務に携わる雇用別従業者数、専門職の過不足状況等

(オ) 今後の事業展開

(カ) 経営上の問題点等

(5) 回収状況

{ 単位：社、% }

事業区分	発送数	無効数 注1	回答数	無効回答 注2	有効回答数	回収率 注3
放送番組制作業	1,200	84	264	22	242	22.1%
電気通信工事業等	842	144	219	0	219	31.4%
合計	2,042	228	483	22	461	25.7%

注1「無効数」：アンケート調査票宛先不明のため返却された事業者

注2「無効回答」：アンケート調査票の回答はあったが、企業の統廃合、休業及び業務の休止等にて当該項目の未記入事業者

注3「回収率」：有効回答数 ÷ { 発送数 (無効数 + 無効回答) }

(6) その他

本調査は、財団法人 日本データ通信協会に事務委託にて実施した。

第2章 調査結果の概要

第2章 調査結果の概要

I 放送番組制作業（毎年度調査）

< 1 事業運営内容 >

- 資本金額1億円未満の事業者が全体の9割強を占めることから、放送番組制作業は中小規模の事業者が多いことが推測される。また、外資比率の割合では7社（2.9%）の事業者となっている。
- 放送番組制作業務の開始時期も1980年代以降に開始した事業者が全体の7割強を占めている。
- 6割弱の事業者が系列会社を保有。

図 I-1-1：資本金及び外資比率

「単位：社、n=242」

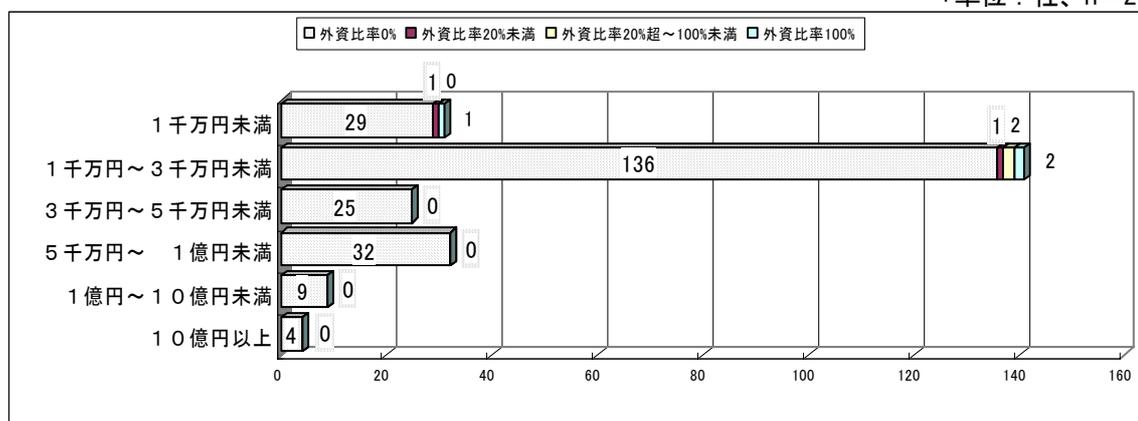
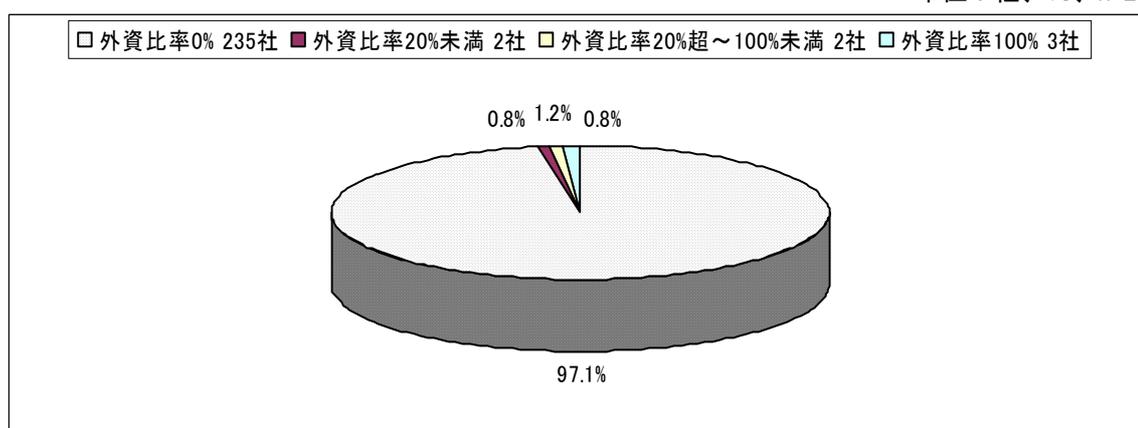


図 I-1-2：外資比率

「単位：社、%、n=242」



資本金額（又は設立基金等）は「3千万円未満」の事業者が71.1%と最も多く、次いで「3千万円～1億円未満」が23.6%の順になっている。

売上高規模では「1億円～5億円未満」の事業者が51.7%と最も多く、「10億円～20億円未満」が13.9%の順となっている

従業員規模別では「10人～50人未満」が53.5%と最も多く、次いで「10人未満」が23.8%で、「50人未満」で全体の77.3%を占めている。

図 I-1-3-1：資本金

「単位：%（構成比）」 n=242

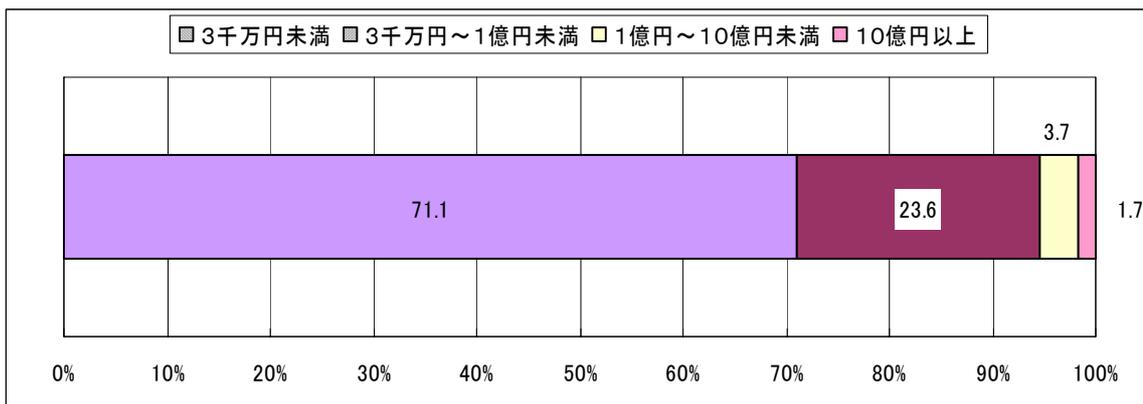


図 I-1-3-2：売上高

n=201

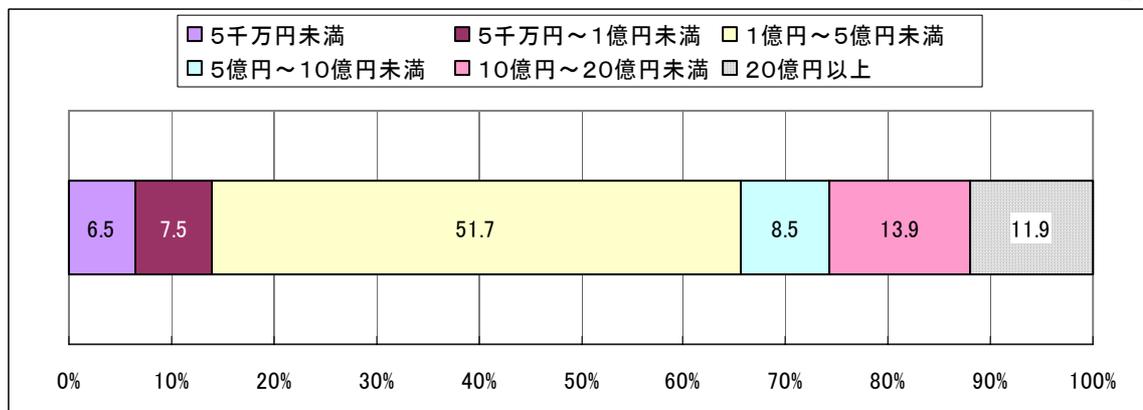
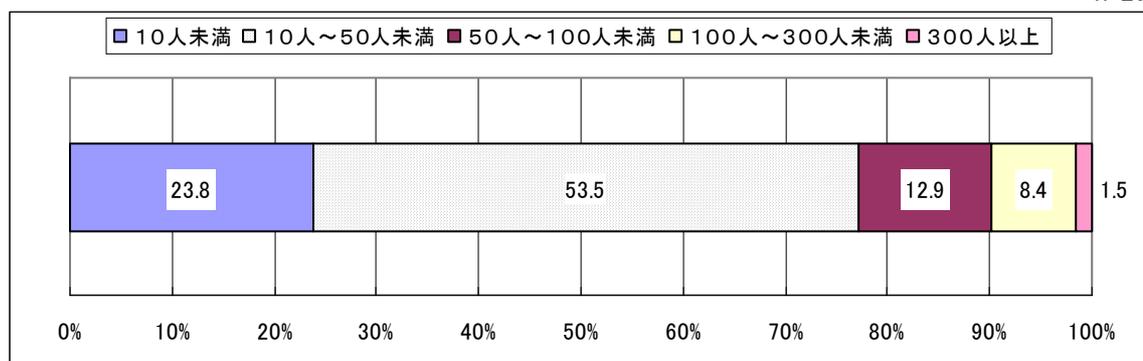


図 I-1-3-3：従業員

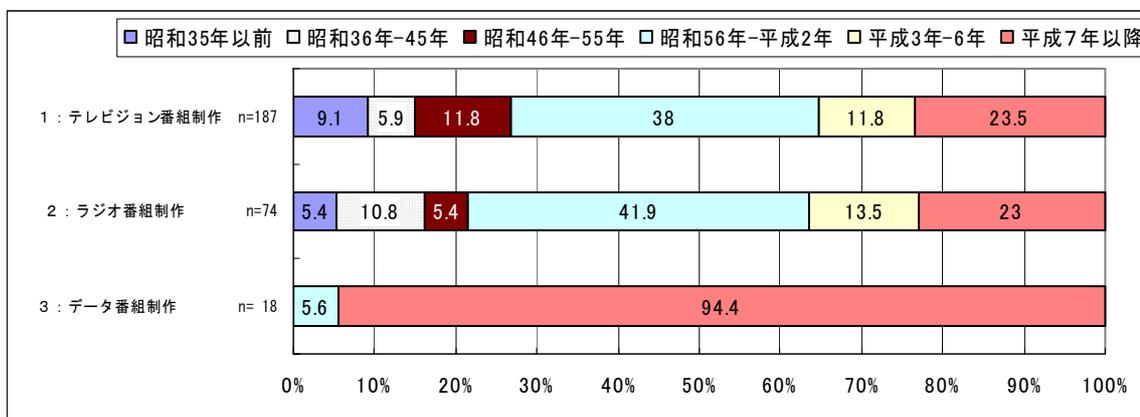
n=202



放送番組制作業務の開始時期をみると、「テレビジョン番組制作」と「ラジオ番組制作」はともに「昭和56年～平成2年」が最も多く、71社(38.0%)と31社(41.9%)となっているが、「データ番組制作」は「平成7年以降」が17社(94.4%)を占めている。

図 I-1-4：放送番組制作業務開始時期

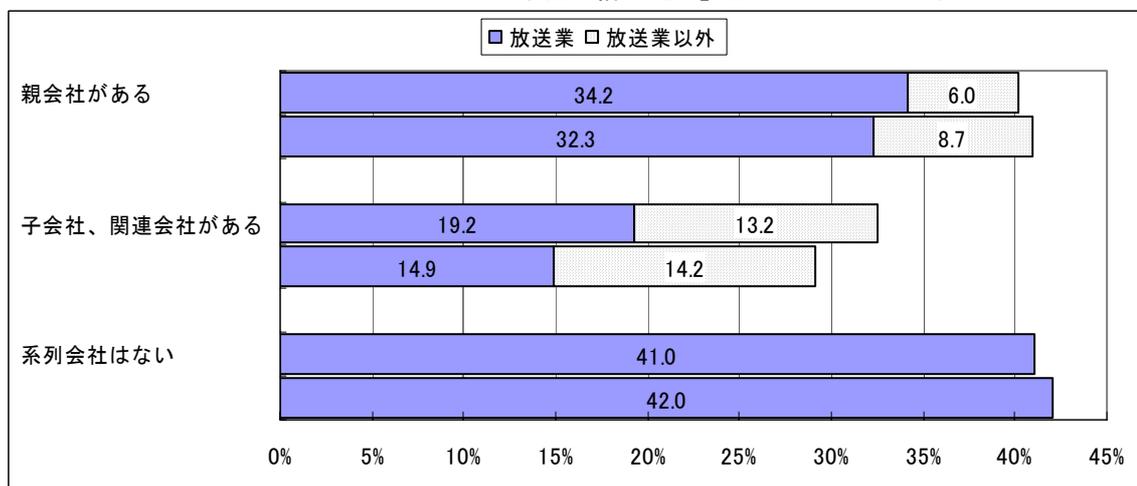
「単位：構成比%」



系列会社の有無では、「系列会社はない」と回答した事業者が96社(41.0%)と約4割を占め、「親会社がある」が94社(40.2%)、「子会社、関連会社がある」が76社(32.4%)となっている。前回調査との比較では「系列会社はない」と「親会社がある」が減少し、「子会社、関連会社がある」が増加している。

図 I-1-5：系列会社の有無

「単位：構成比%」 上段：H15 n=234、下段：H14 n=288



< 2 財務の状況等 >

- 資産状況では繰延資産が1%以下。
- 負債では流動負債が37%、固定負債が15%、剰余金が33%。
- 放送番組制作業務の売上高推移は増加。
- 「テレビジョン番組制作」の売上比率が8割強。
支出費用は「人件費」と「その他経費」で全体の9割強。

回答のあった 223 社の事業者の資産・負債状況をみると、資産では流動資産が6割、固定資産が4割を占めている。一方、負債では、流動負債が最も多く、次いで剰余金、固定負債の順となっている。

図 I-2-1-1：資産状況

「単位：%」 n=223

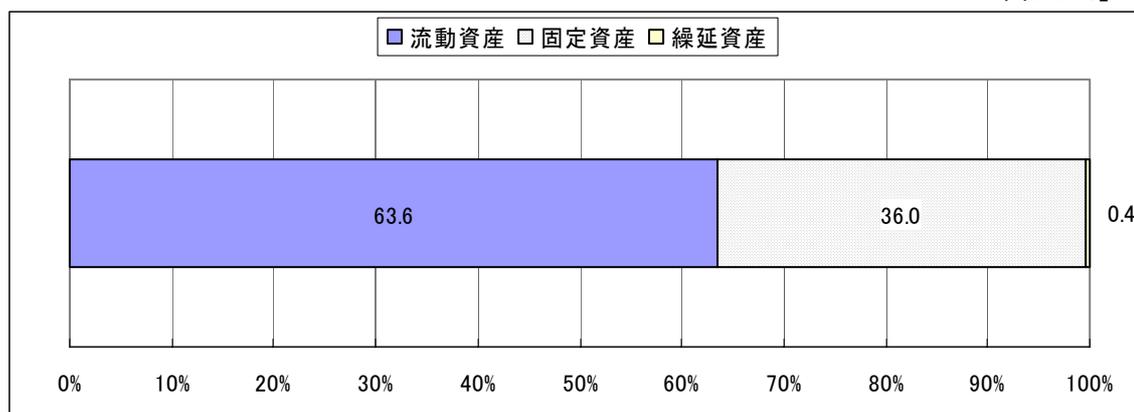
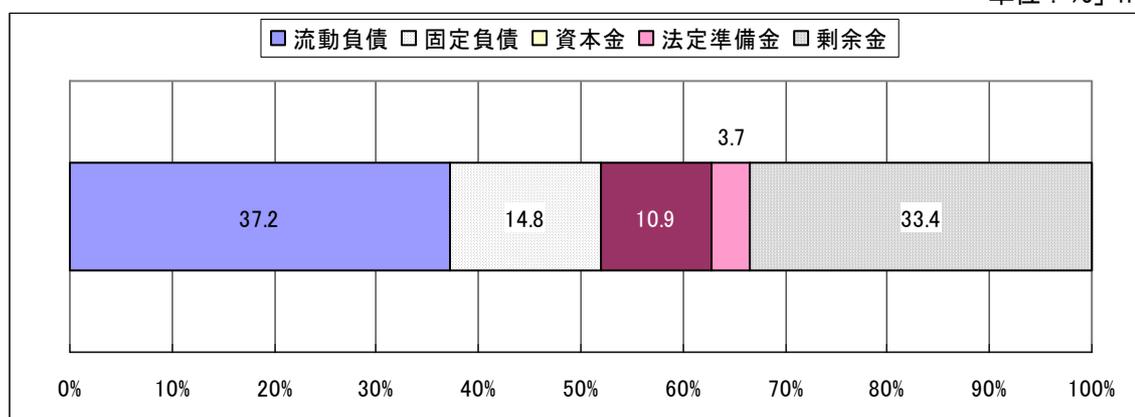


図 I-2-1-2：負債状況

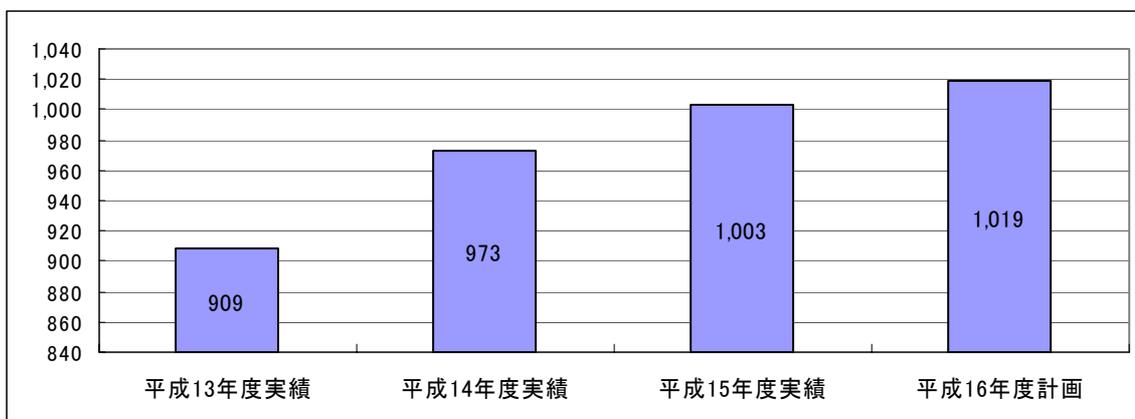
「単位：%」 n=223



放送番組制作業務の平均売上高推移は平成14年度に対し、平成15年度では3.1%の増加となっている。また、平成16年度計画では1.6%の増加を見込んでいる。

図 I -2-2 : 放送番組制作業務の平均売上高推移

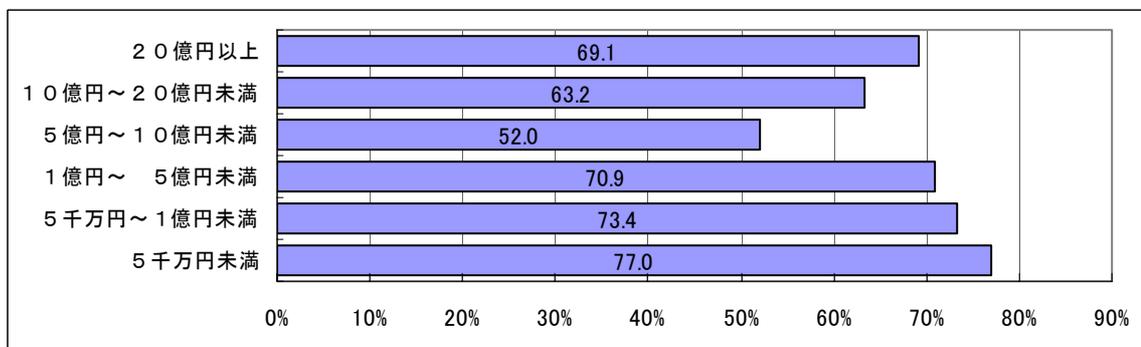
「単位：百万円」 H15 n=207, H14 n=265, H13 n=275



放送番組制作事業者の全社売上高規模別に放送番組制作業務売上の占める割合をみると、全社売上が「5千万円未満」の事業所が77.0%と最も多く、次いで「5千万円以上～1億円未満」が73.4%、「1億円以上～5億円未満」が70.9%の順となっている。

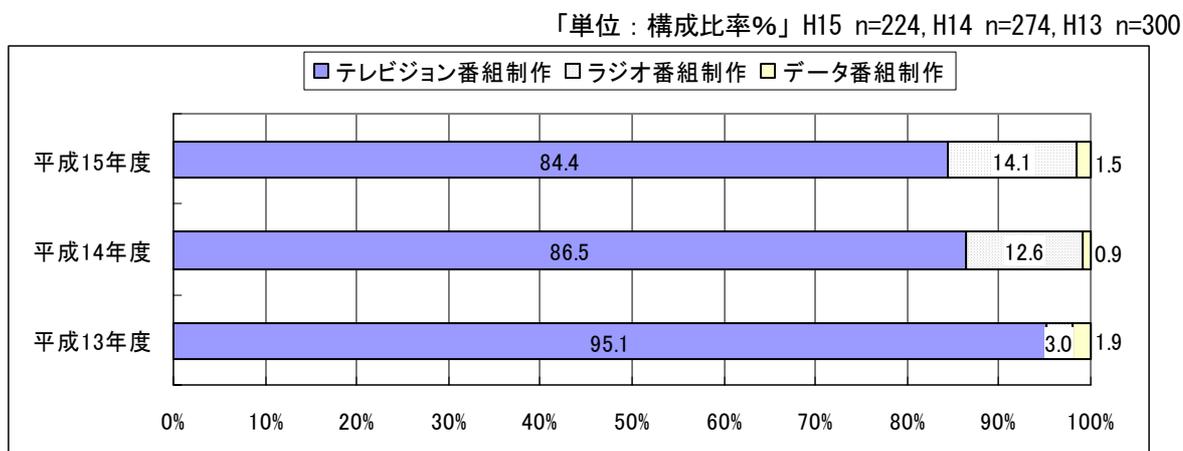
図 I -2-3 : 規模別売上高構成比率

「単位：構成比率 (%)」 n=201



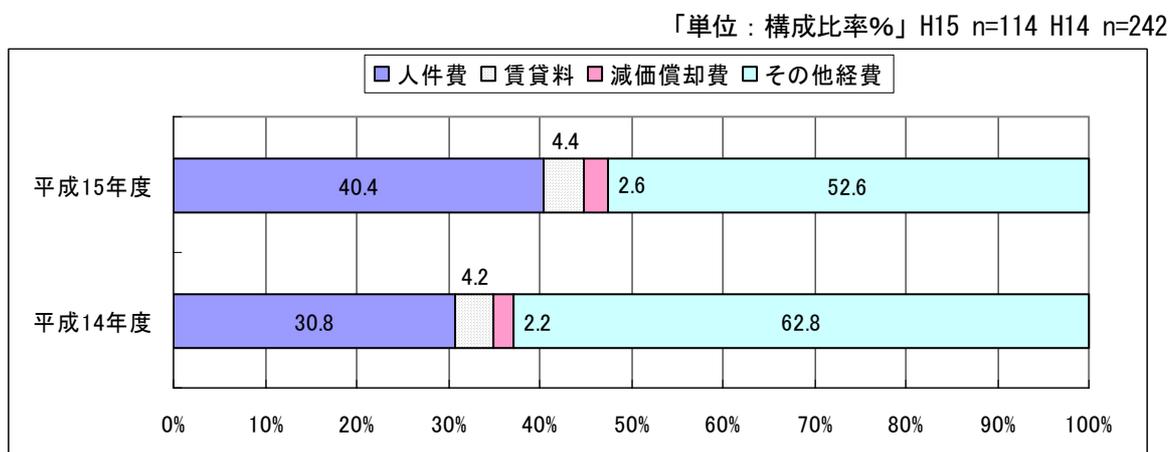
放送番組制作業務の売上高比率では、「テレビジョン番組制作」が84.4%と圧倒的に大きい。前回調査との対比では「テレビジョン番組制作」が減少し、「ラジオ番組制作」の増加が見られる。

図 I-2-4：放送番組制作業務の売上比率



放送番組制作業務にかかる支出比率では「人件費」が40.4%を占め、「その他経費」の52.6%と合わせると全体の約9割となっている。また、前回調査との比較では「人件費」が増加している。一方、「賃貸料」、「減価償却費」に大きな変化はみられない。

図 I-2-5：放送番組制作業務の支出費用状況



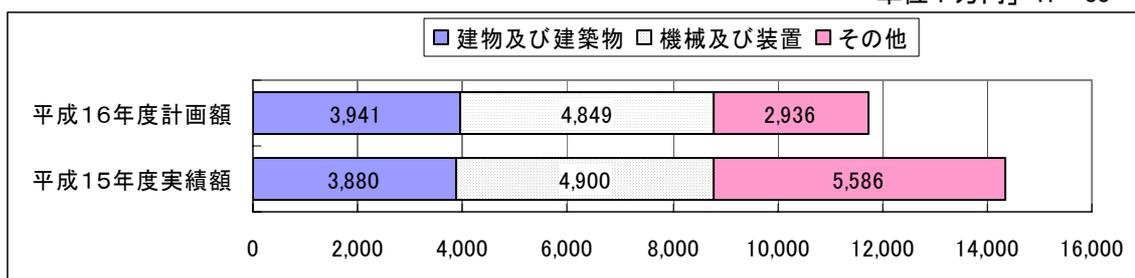
< 3 固定資産取得状況等 >

- 平成16年度計画では「建物及び建築物」で微増。「機械及び装置」「その他」は減少を見込む。
- 施設・設備の調達方法は「買取」が6割から7割強。

平成16年度計画の固定資産取得は「建物及び構築物」で1.6%の増加を見込む。「機械及び装置」は1.0%の減少、「その他」は47.4%と大きな減少を見込んでいる。

図 I-3-1 : 1社当たりの平均固定資産取得状況

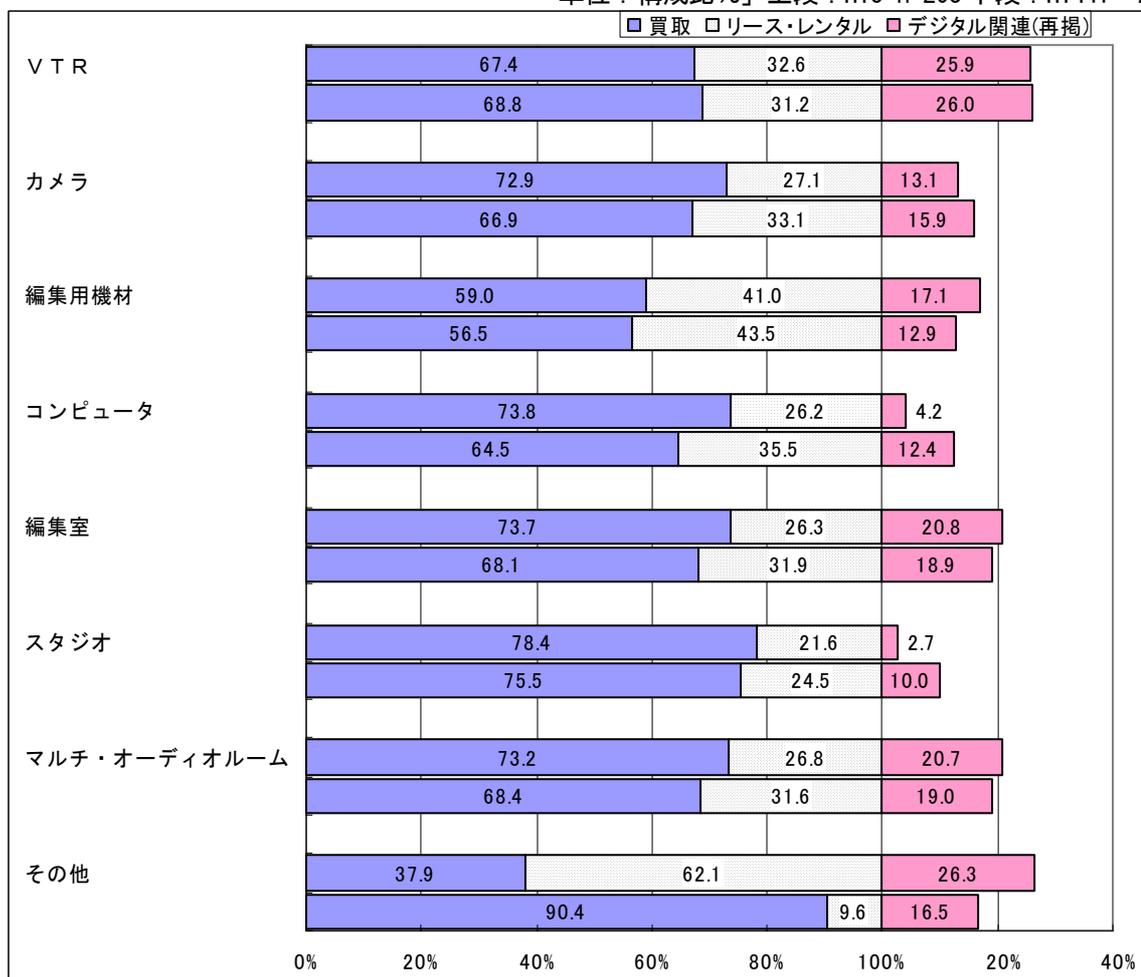
「単位：万円」 n=88



保有する施設・設備の調達方法では、全体的に「買取」が60%以上を占めている。その傾向は平成14年度と大きな変化はみられない。

図 I-3-2 : 施設・設備の保有状況

「単位：構成比%」 上段：H15 n=203 下段：H14 n=236

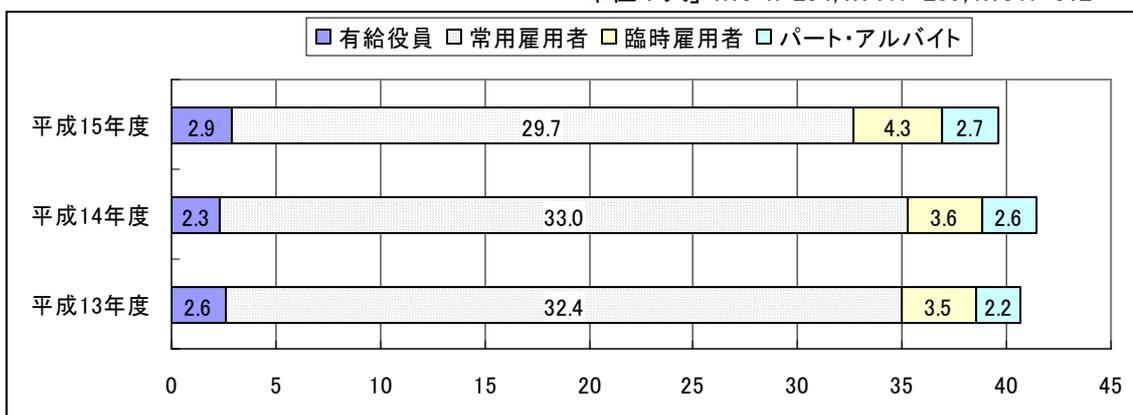


< 4 従業者の雇用等の状況 >

- 放送番組制作に携わる従業者の1社当りの平均従業者数は39.6人。
- 過去3ケ年の推移でも大きな変化は見られない。
- 放送番組制作業務に携わる専門職の不足を感じている高い職種は、「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「プロデューサー」、「カメラマン・カメラマン助手」である。

放送番組制作に携わる従業者の1社当りの平均従業者数は39.6人となっている。雇用別では「有給役員」が2.9人、「常用雇用者」が29.7人、「臨時雇用者」4.3人、「パート・アルバイト」が2.7人となっている。

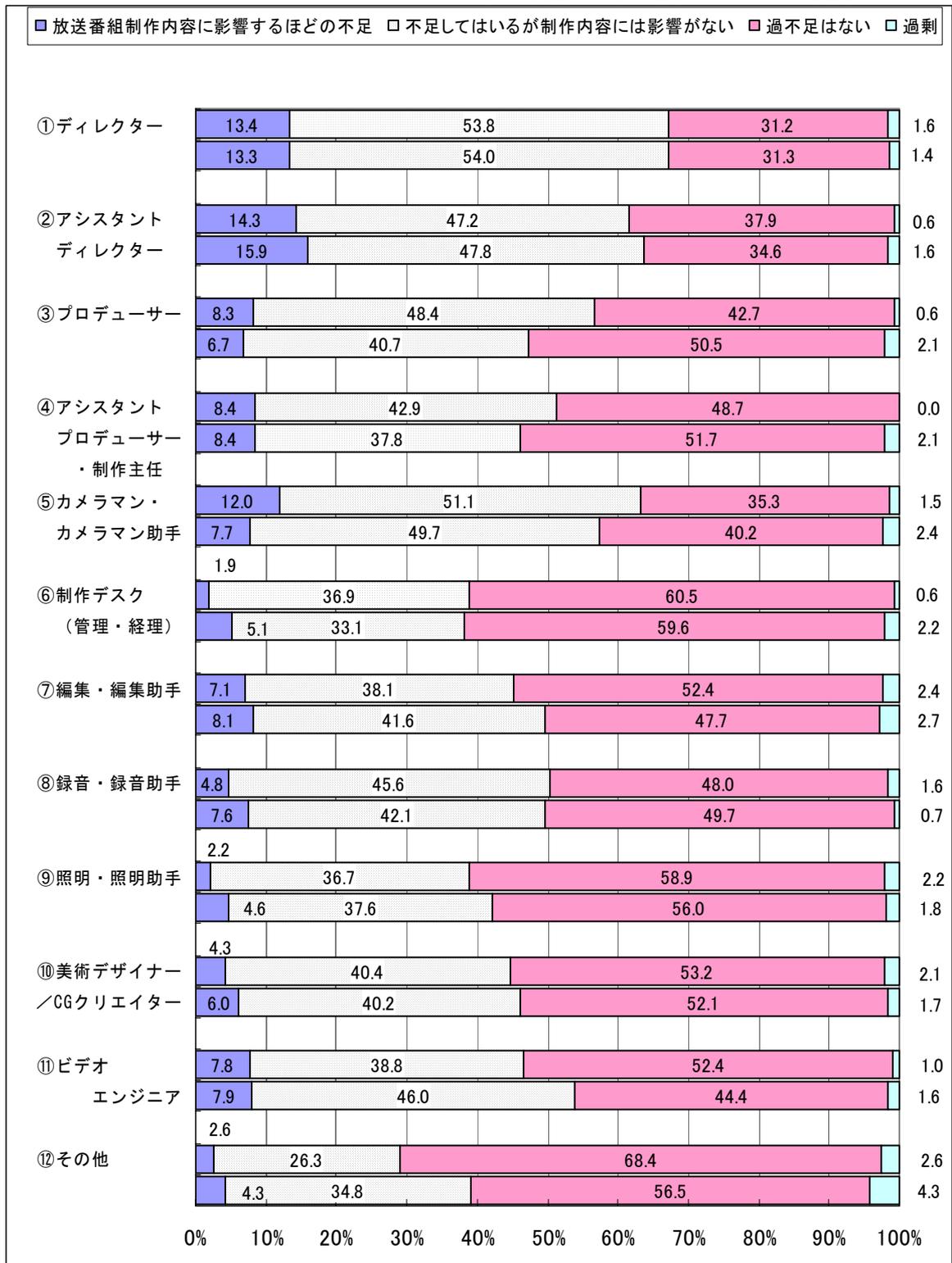
図 I-4-1：放送番組制作に携わる平均従業者数の推移
「単位：人」H15 n=234, H14 n=289, H13 n=312



放送番組制作業務に携わる専門職種従業者の不足感では、「アシスタントディレクター」が最も多く14.3%、次いで「ディレクター」13.4%、「カメラマン・カメラマン助手」12.0%の順となっている。

図 I-4-2：放送番組制作業務の専門職の不足感

「単位：構成比%」上段：H15 n=123, 下段：H14 n=158



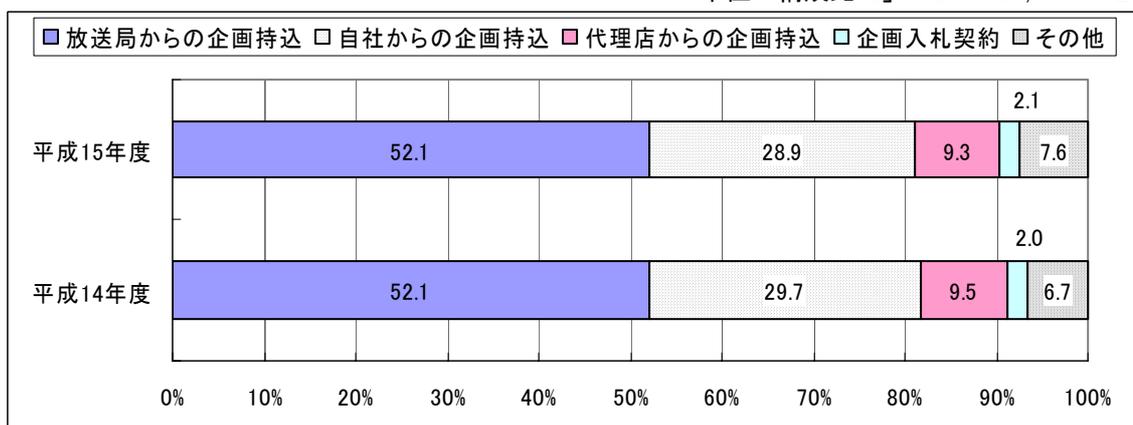
< 5 放送番組の契約状況 >

- テレビ放送番組制作にかかわる契約形態では「放送局からの企画持込」と「自社からの企画持込」を合わせて8割を占める。
- テレビ放送番組制作の著作権の大半(8割強)を放送局が持つ。
- 二次利用権の9割は放送局のものか共有。
- テレビ放送番組の二次利用権の利用形態は「ビデオ化」が7割弱、「再放送への利用」が6割弱、及び、「衛星放送番組としての利用」が4割強。

テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「放送局からの企画持込」が52.1%と約半数を占めている。次いで「自社からの企画持込」の28.9%、この二つで81.0%となる。

図 I-5-1：テレビ放送番組の契約形態

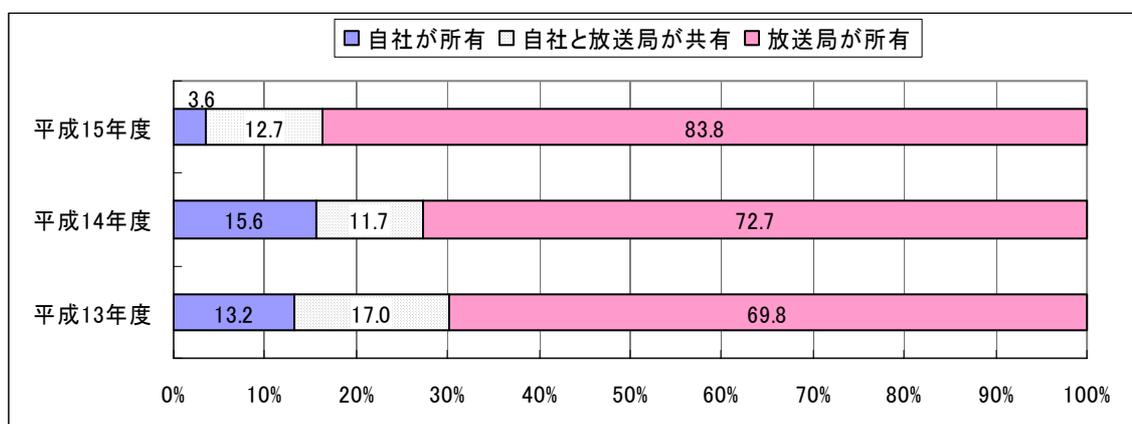
「単位：構成比%」H15 n=197, H14 n=250



テレビ放送番組（CMを含む）制作の契約における著作権の所在は、「放送局が所有」が83.8%で最も高く、「自社と放送局が共有」12.7%を合わせると96.5%を占める。

図 I-5-2：著作権の所在

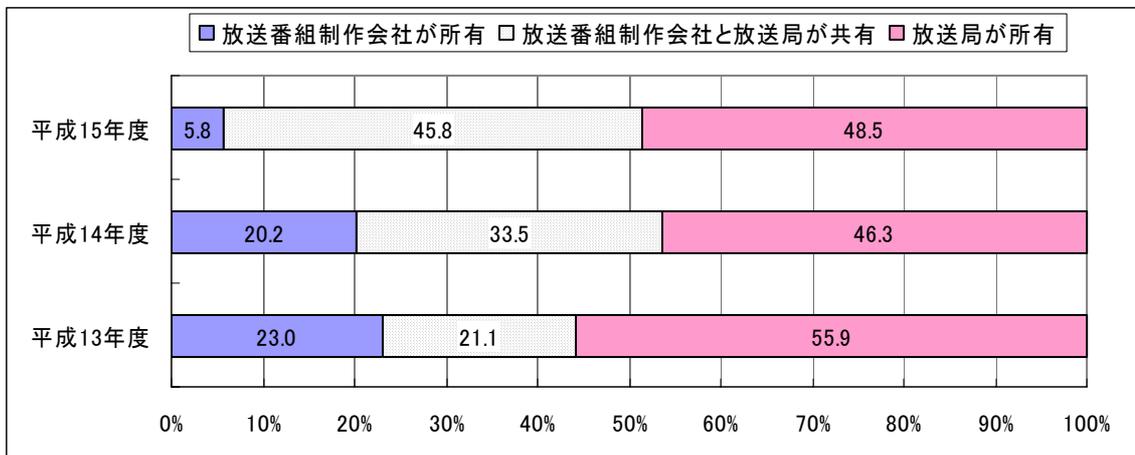
「単位：構成比%」H15 n=134, H14 n=158, H13 n=150



テレビ番組の二次利用権では、「放送番組制作会社と放送局が共有」と「放送局が所有」が増加し、「放送番組制作会社が所有」が減少している。

図 I-5-3：二次利用権の所在

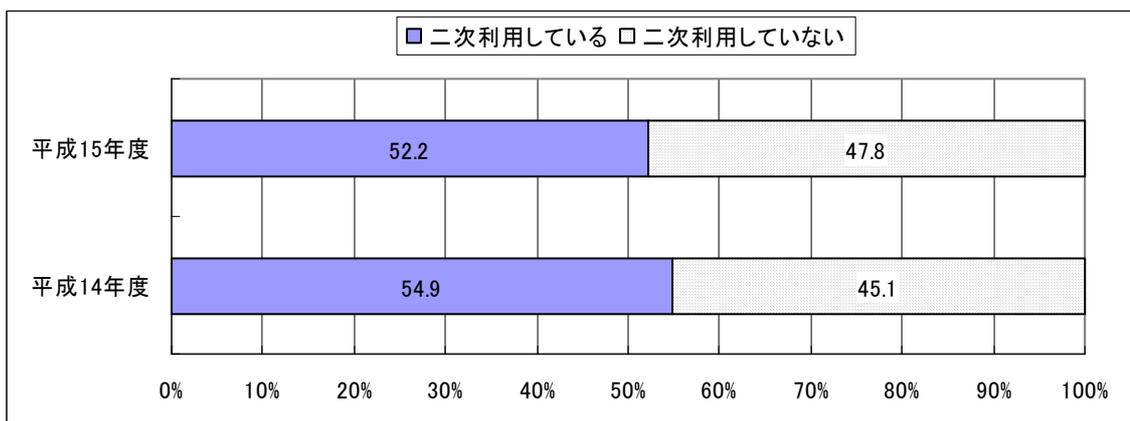
「単位：構成比%」、H15 n=134, H14 n=158, H13 n=150



テレビ放送番組の二次利用権の利用状況は「利用している」が52.2%、「利用していない」が47.8%となっている。前回調査から「利用している」が2.7ポイント減少している。

図 I-5-4：二次利用権の利用状況

「単位：構成比%」 H15 n=134、H14 n=184

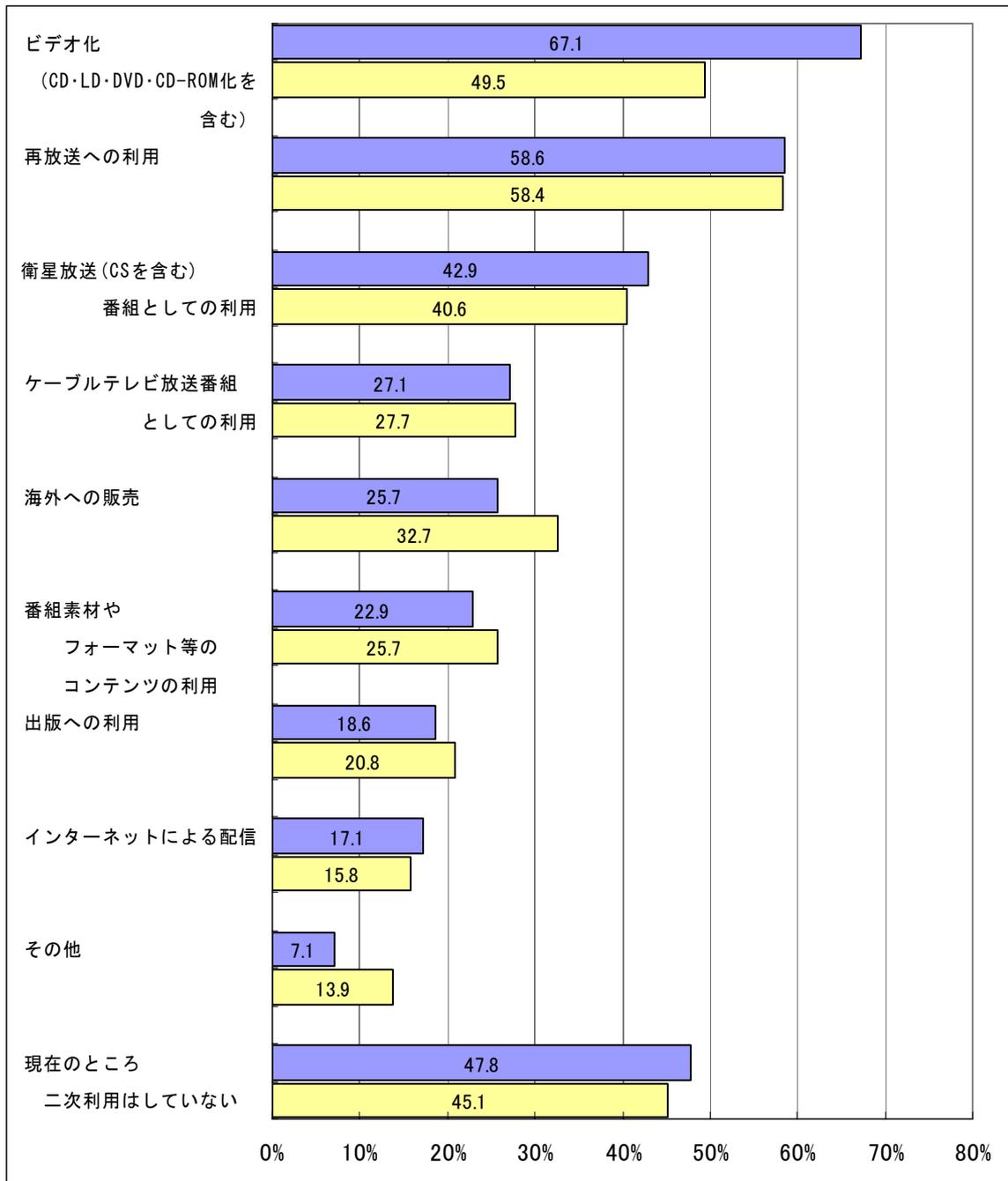


二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態では「ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）」が67.1%と最も多く、「再放送への利用」が58.6%、「衛星放送（CSを含む）番組としての利用」が42.9%の順となっている。

図 I-5-5：二次利用権の利用内容

「単位：構成比%」 上段：H15 n=134, 下段：H14 n=184

【複数回答】

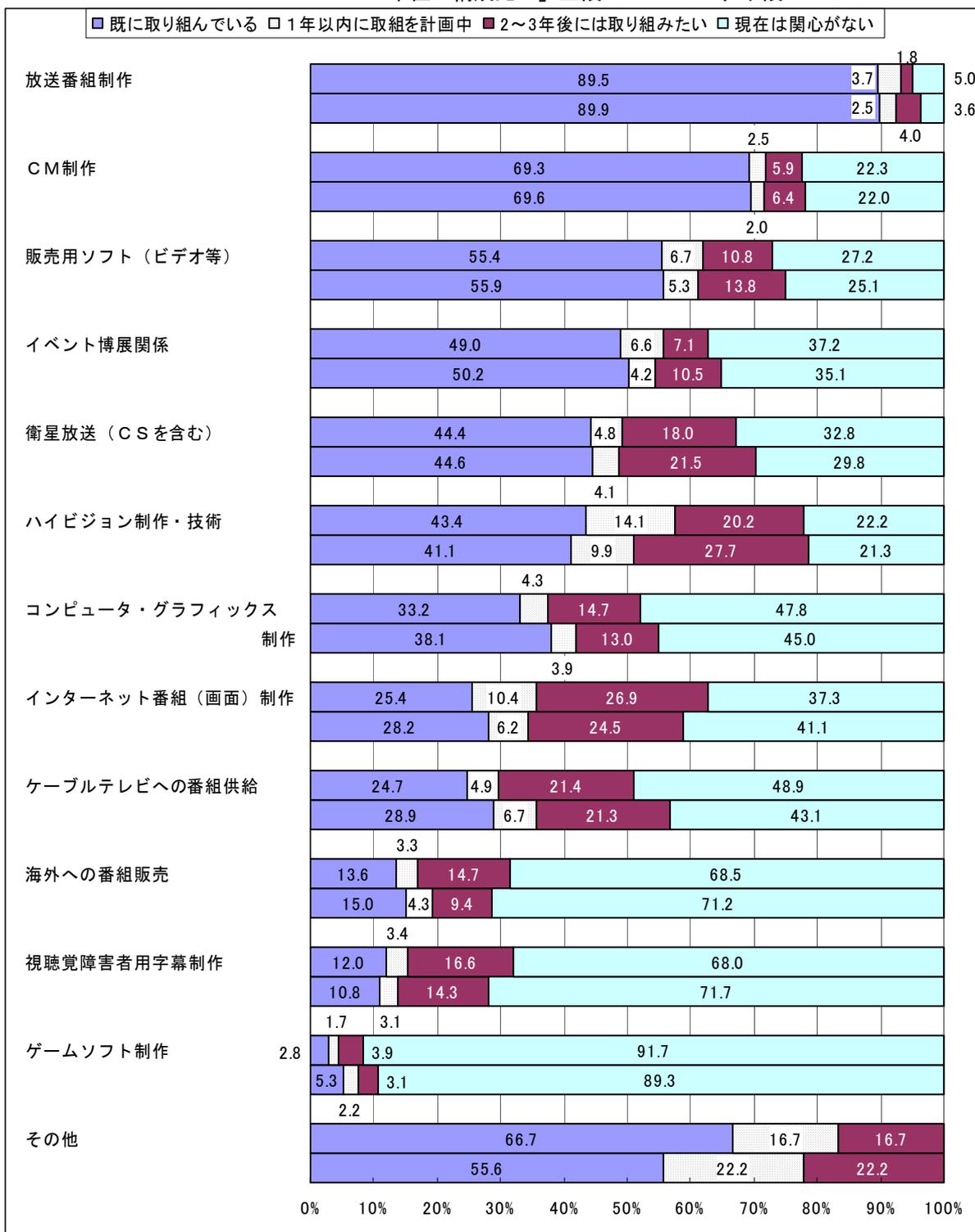


< 6 今後の事業展開 >

● 今後の事業展開としては、「インターネット番組（画面）制作」（37.3%）、「ハイビジョン制作・技術」（34.3%）の意向が高い。

今後の事業展開として「1年以内に取り組を計画している」と「2～3年後には取組みたい」としているものが多い項目は「インターネット番組（画面）制作」と「ハイビジョン制作・技術」である。

図 I-6-1：今後の事業展開
「単位：構成比%」上段：H15 n=231、下段：H14 n=287



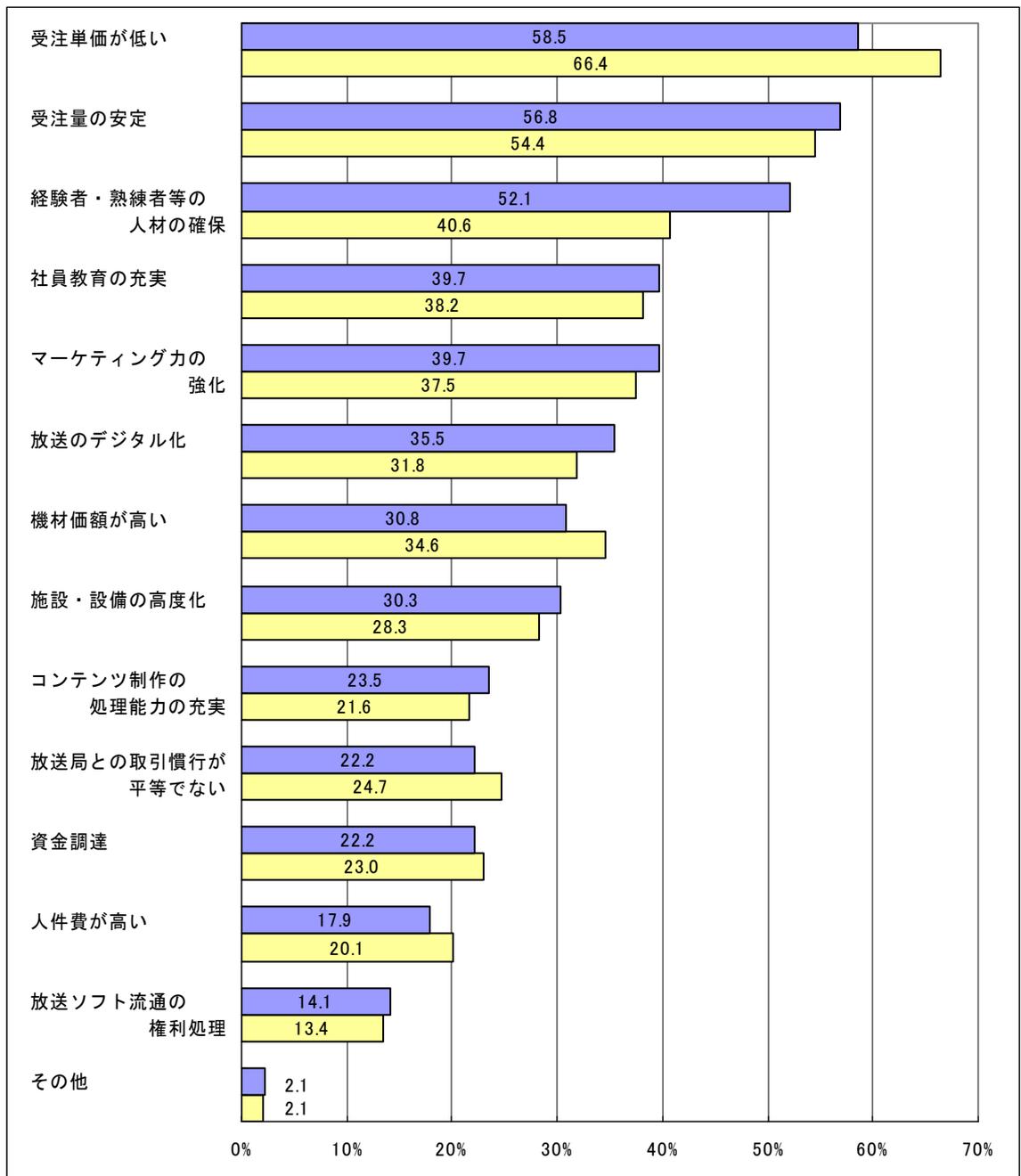
< 7 経営上の問題点 >

- 放送番組制作事業者の6割弱が「受注単価が低い」、5割強が「受注量の安定」を問題点として指摘している。
人材関係では「経験者・熟練者等の人材確保」、「社員教育の充実」が問題点としてあげられている。

放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点は「受注単価が低い」が58.5%、「受注量の安定」が56.8%と受注関係が最も高い比率を占め、次いで「経験者・熟練者等の人材の確保」が52.1%、「社員教育の充実」が39.7%と、人材関係が大きなウエイトを占めている。

図 I-7-1：経営上の課題、問題点

「単位：構成比%」上段：H15 n=234, 下段：H14 n=283



II 電気通信工事業等（隔年調査）

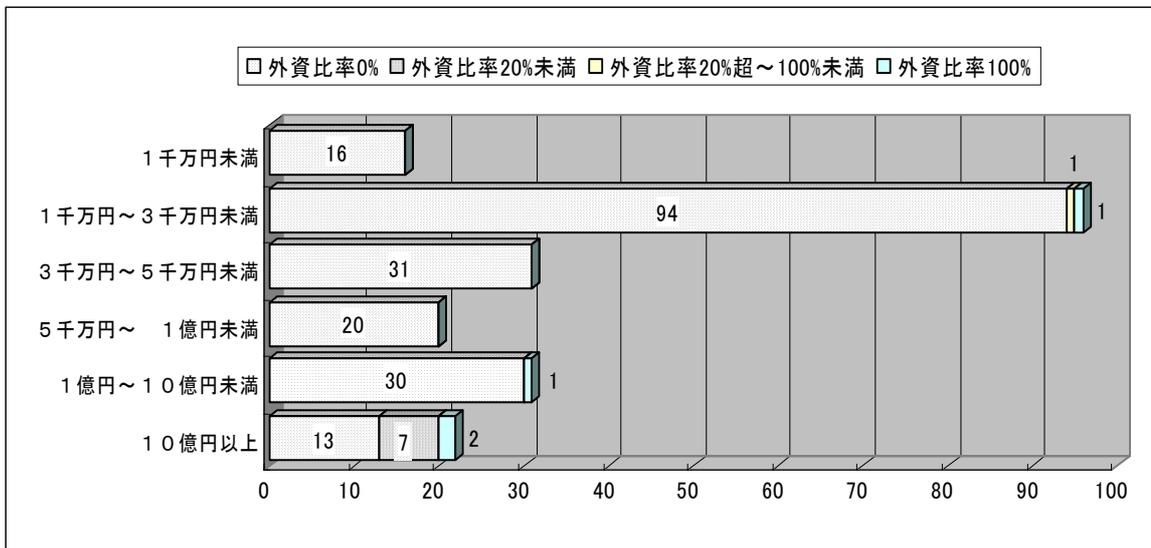
< 1 事業運営内容 >

- 資本金3千万円未満の事業者が全体の51.9%を占めている。
- 業務の開始時期では「昭和46年～昭和55年」が最も多い。
5割弱の事業者が系列会社を保有。

資本金額（又は出資額）は「3千万円未満」の事業者が51.9%、「3千万円～1億円未満」が23.6%となっている。

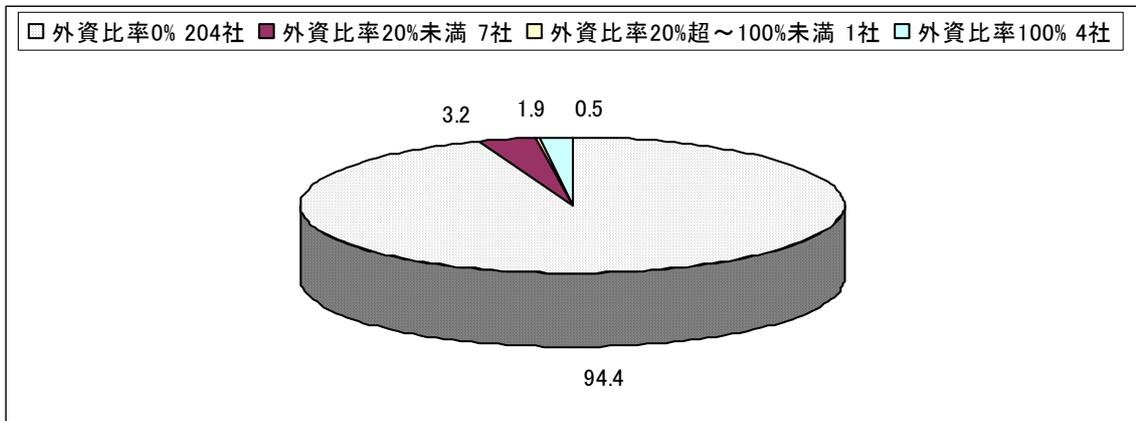
図II-1-1：資本金規模別事業者構成

「単位：社、n=216」



図II-1-2：外資比率

「単位：社、%、n=216」

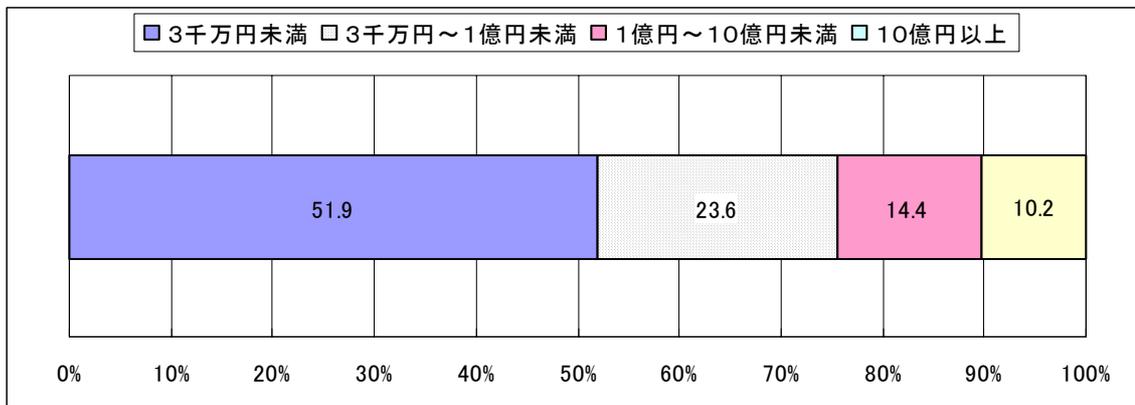


売上高規模では「20億円以上」の事業者が35.1%と最も多く、
「1億円～5億円未満」が31.9%の順となっている。

従業員規模別では「10人～50人未満」が51.2%と最も多く、
次いで「10人未満」が14.7%で、「50人未満」で全体の65.9%を占めている。

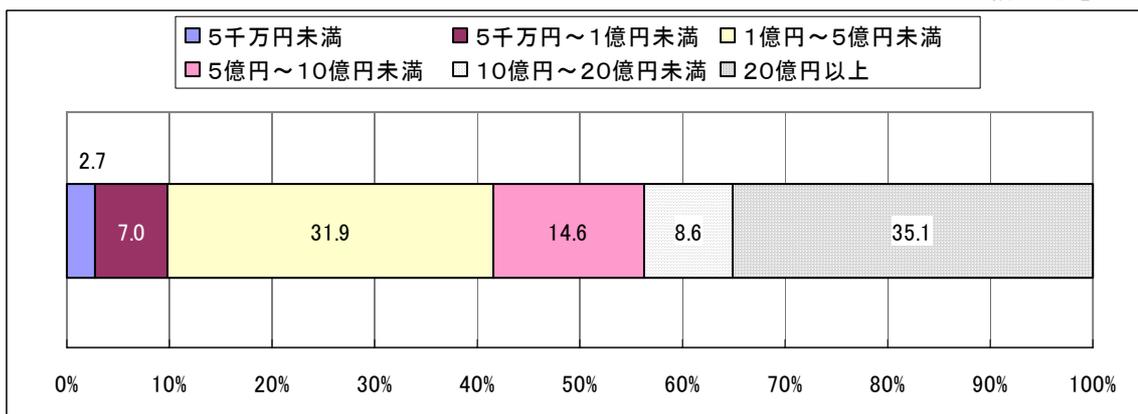
図Ⅱ-1-3-1：資本金

「単位：%（構成比）」n=216



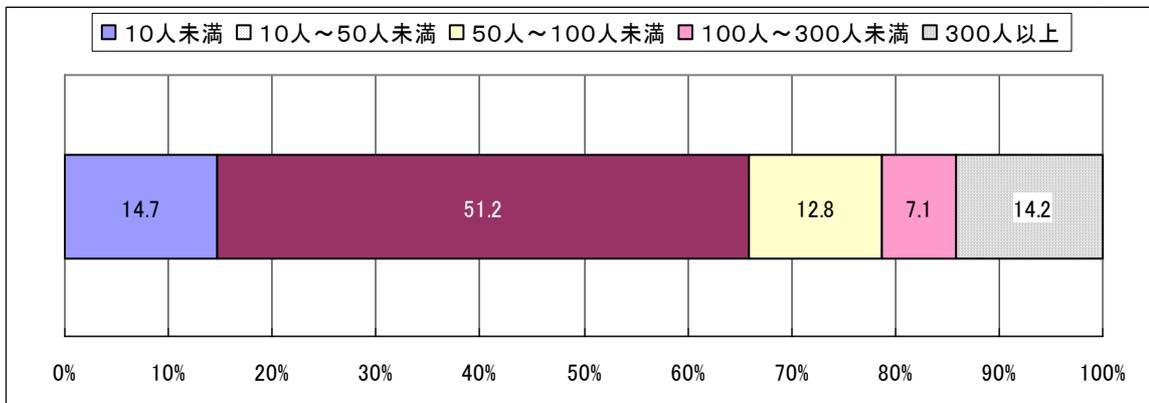
図Ⅱ-1-3-2：売上高

「単位：%（構成比）」n=185



図Ⅱ-1-3-3：従業員

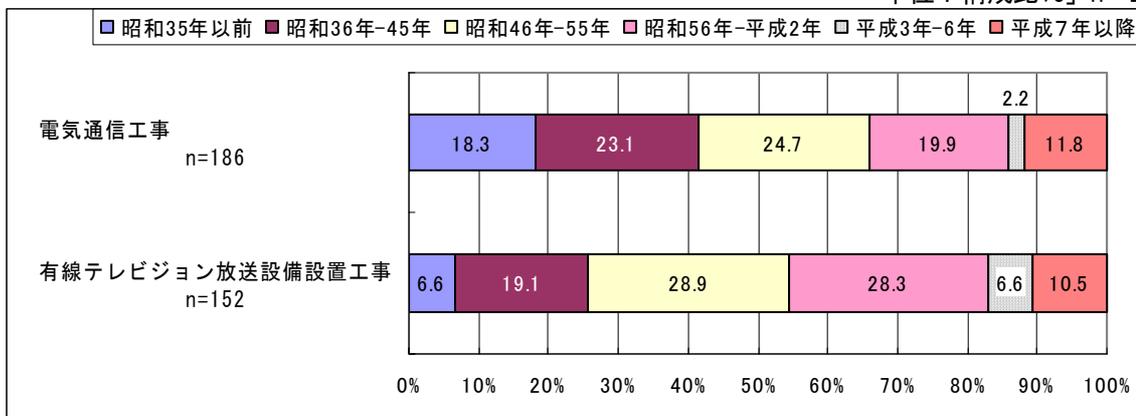
「単位：%（構成比）」n=211



回答のあった 205 社の開設時期は電気通信工事、有線テレビジョン放送設備設置工事とも「昭和 46 年～昭和 55 年」が最も多く、それぞれ 24.7%、28.9%となっている。

図 II-1-3-4：電気通信工事業務開始時期

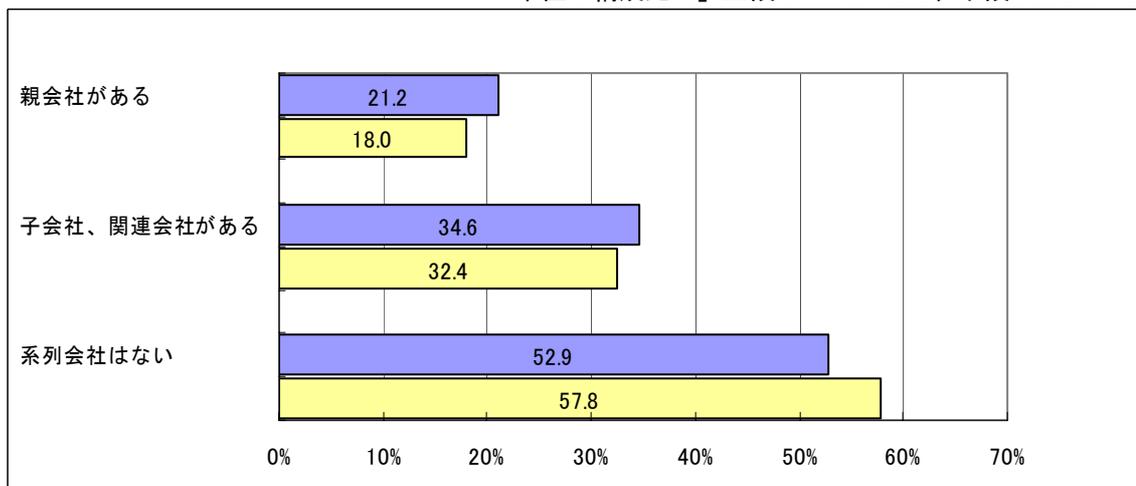
「単位：構成比%」 n=205



系列会社の状況では「系列会社がある」が 55.8%、「系列会社はない」が 52.9%となっている。

図 II-1-3-5：系列会社の有無

「単位：構成比%」 上段：H15 n=208、下段：H13 n=256



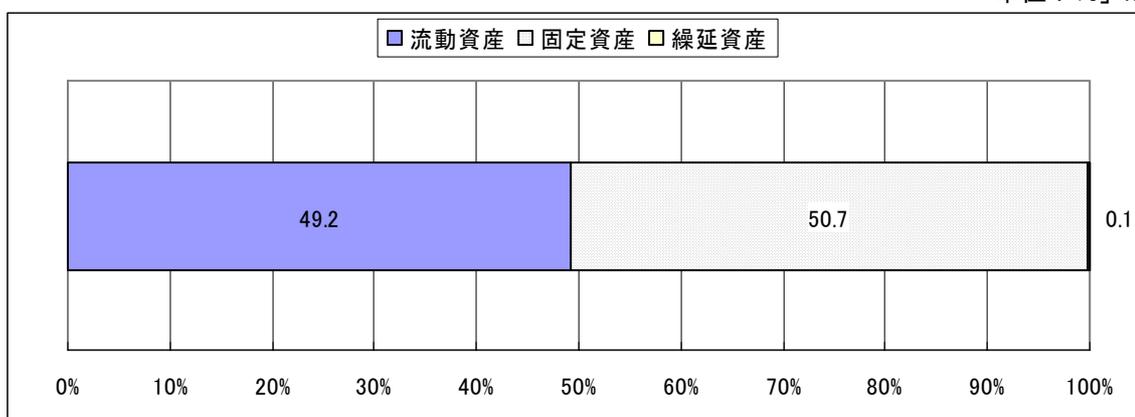
< 2 財務の状況等 >

電気通信工事業務等の1社あたりの売上高は前回調査にくらべて5.1%減少。
 計画額は平成15年度実績を2.4%下回ると見込んでいる
 売上高に占める電気通信工事業務の割合は全社売上高が大きくなるほど比率が
 下がる傾向にある。
 電気通信工事の売上高比率は設備設置工事が8割弱を占めている。

回答のあった213社の事業者の資産・負債状況をみると、資産では、流動資産と固定資産がほぼ5割ずつを占めている。一方、負債では、流動負債が最も多く、次いで剰余金、固定負債の順となっている。

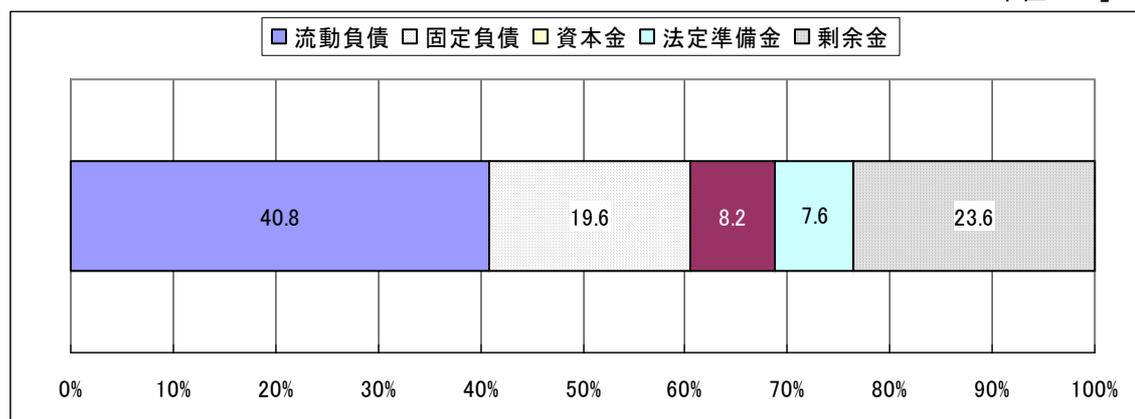
図Ⅱ-2-1-1：資産状況

「単位：%」 n=213



図Ⅱ-2-1-2：負債状況

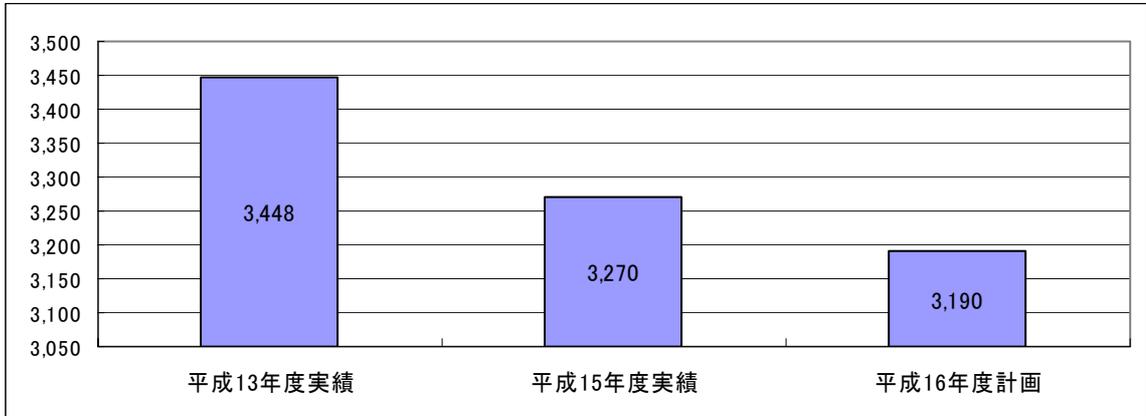
「単位：%」 n=213



電気通信工事業等業務の1社あたりの売上高をみると、全社売上高で平成16年度計画は2.4%の減少を見込んでいる。また、前回調査との対比では5.1ポイント減少している。

図Ⅱ-2-2：電気通信工事業等業務の1社あたりの売上高

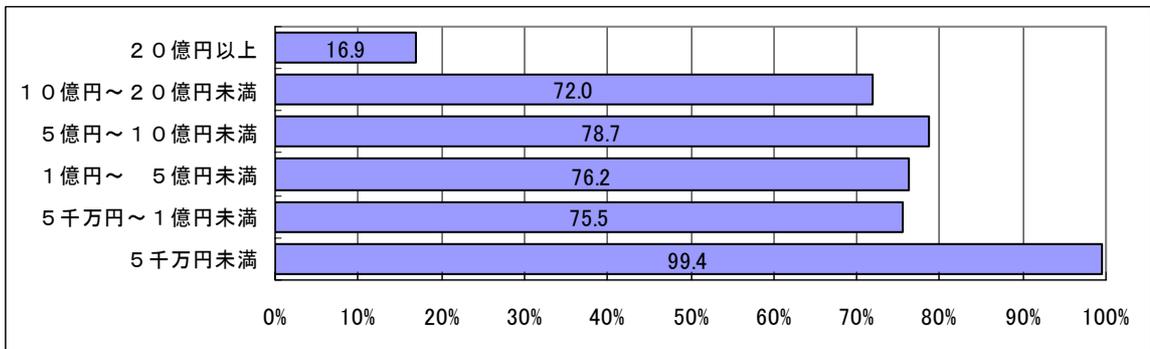
「単位：百万円」H15 n=192, H13 n=235



電気通信工事業等事業者の全社売上高規模別に電気通信工事業等業務売上の占める割合をみると、全社売上が「5千万円未満」の事業所が99.4%と最も多く、次いで「5億円以上～10億円未満」が78.7%、「1億円以上～5億円未満」が76.2%の順となっている。

図Ⅱ-2-3：規模別売上高構成比率

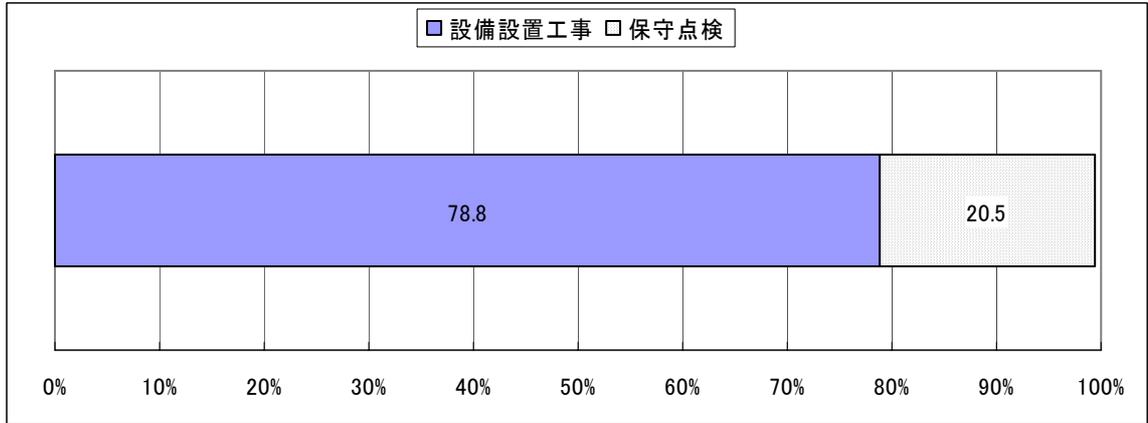
「単位：構成比率 (%)」n=185



電気通信工事の売上高比率を見ると、設備設置工事が8割弱を占めている。

図Ⅱ-2-4：電気通信工事の業務内容ごとの売上高比率

「単位：構成比%」n=162

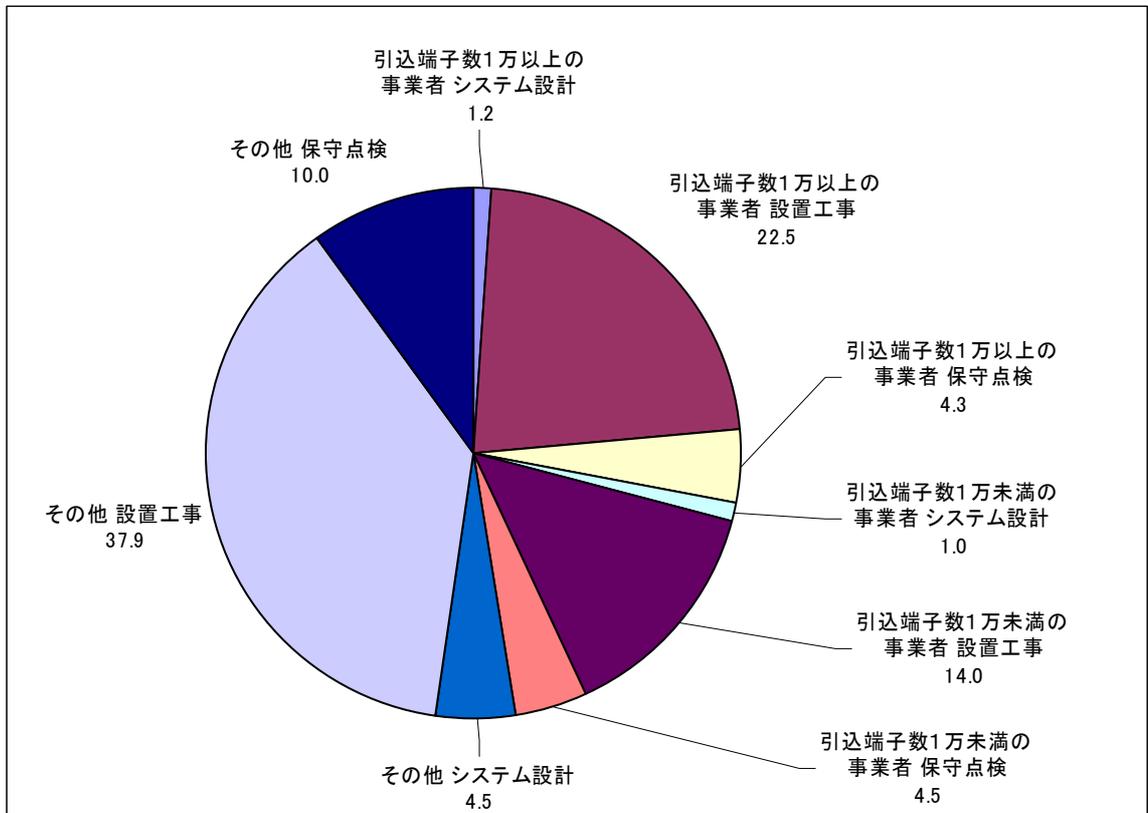


注 事業者によって、回答値の合計が100%にならない回答があるため、売上高比率合計は100%にならない。

有線テレビジョン放送設備設置工事の業務内容ごと売上高比率は引込端子数1万以上の事業者の設置工事が22.5%となっている。ついで、引込端子数1万未満の事業者の設置工事が14.0%となっている。

図Ⅱ-2-5：有線テレビジョン放送設備設置工事の業務内容ごとの売上高比率

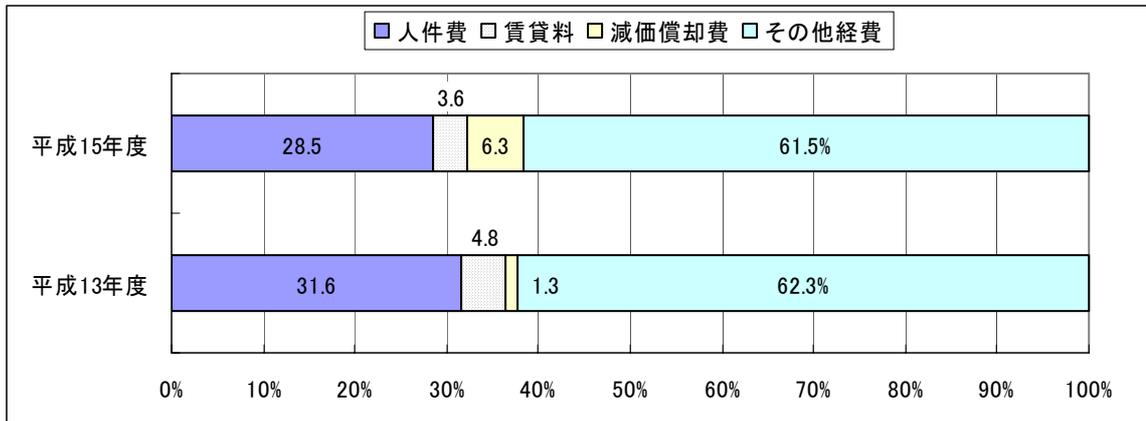
「単位：構成比%」n=99



会社全体の費用に占める電気通信工事業等の費用の支出比率では「人件費」が28.5%を占め、次いで賃貸料となっている。また、前回調査との比較では「人件費」「賃貸料」が減少している。一方、「減価償却費」は増加している。

図Ⅱ-2-5：電気通信工事業の業務の支出費用状況

「単位：構成比率%」H15 n=183 H13 n=107



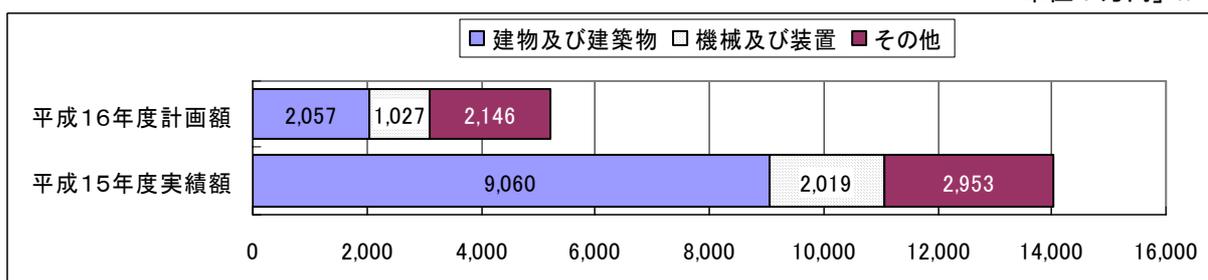
< 3 固定資産取得状況 >

- 電気通信工事業にかかわる固定資産取得状況は建物及び構築物、機械及び装置のいずれもが縮小方向にある。
- 買取とリースの比率は前回と比較して大きな変化がない。

設備・施設の保有状況は前回と比較すると、大きな変化がない。

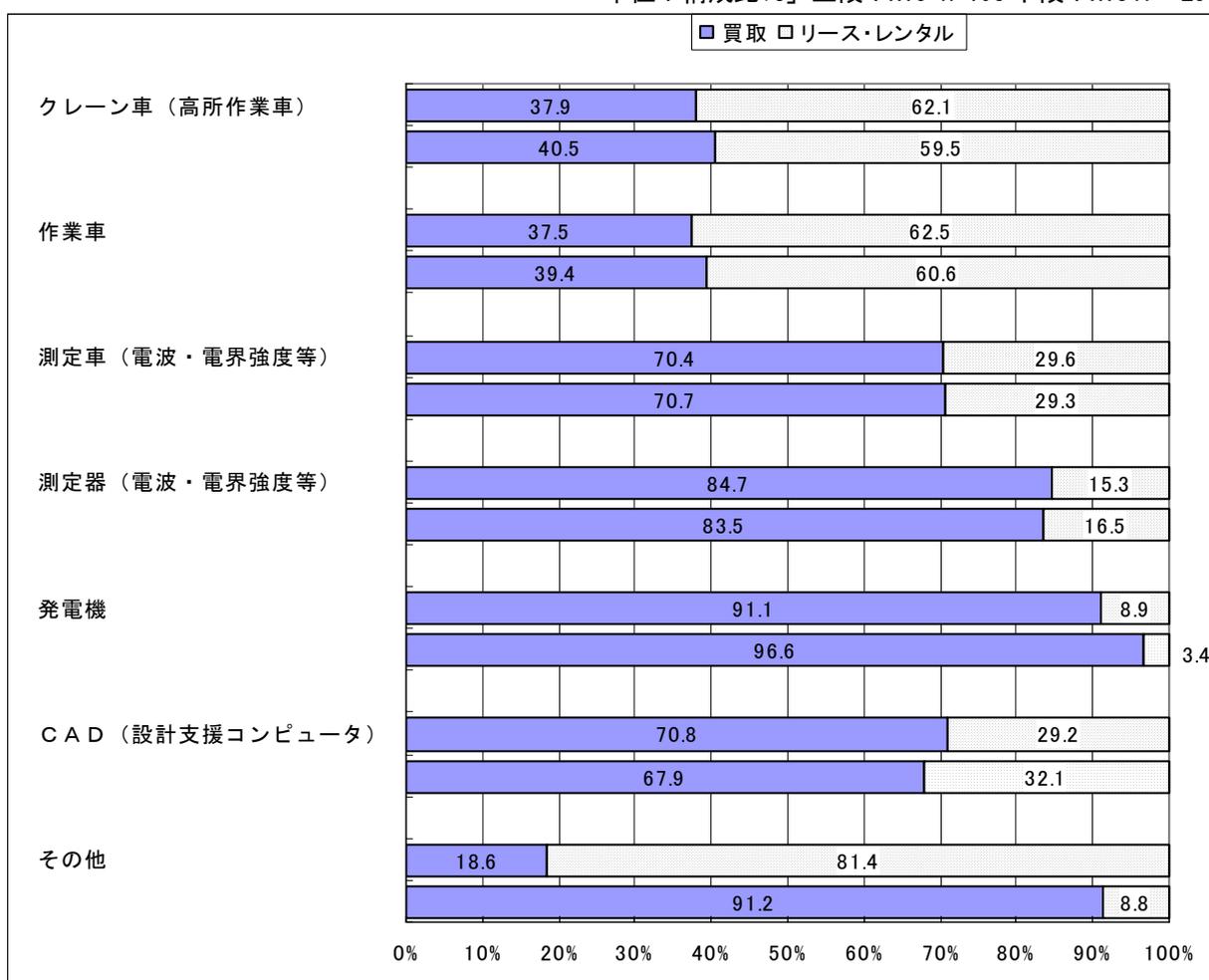
図Ⅱ-3-1：1社当たりの平均固定資産取得状況

「単位：万円」 n=71



図Ⅱ-3-2：1社あたりの平均施設・設備の保有状況

「単位：構成比%」 上段：H15 n=193 下段：H13 n=253

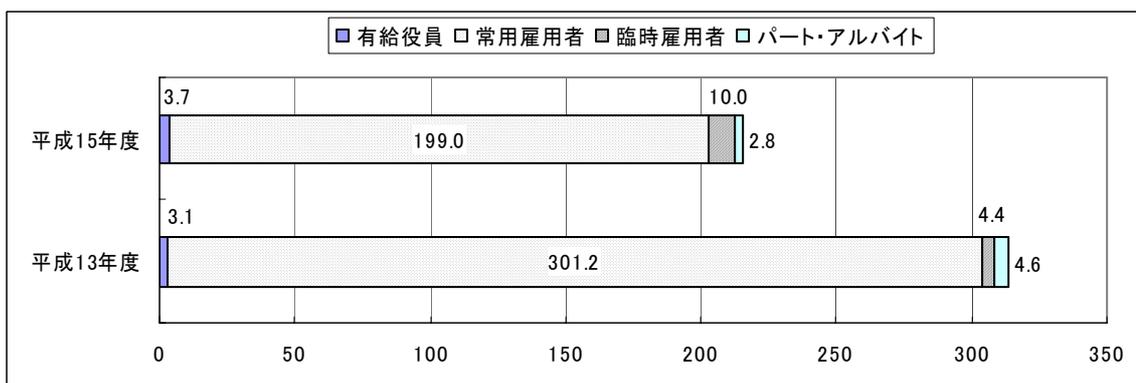


< 4 従業者数の状況 >

- 電気通信工事業等に携わる従業者の1社当りの平均従業者数は215.5人。
- 常雇用の減少が著しい
- 専門職については不足を感じても、ほとんど業務に支障がないとしている。

図Ⅱ-4-1：電気通信工事業等に携わる平均従業者数の推移

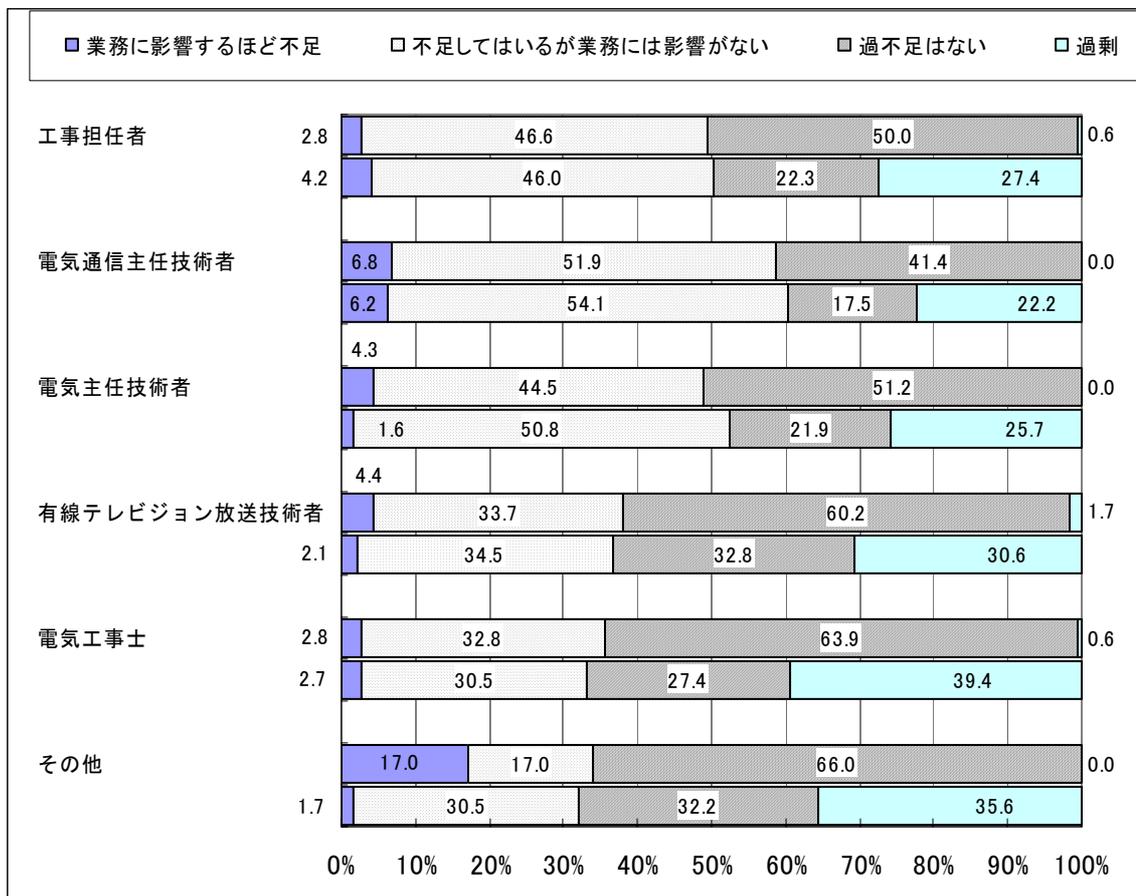
「単位：人」H15 n=212, H13 n=265



どの専門職とも業務に影響が出るほどの不足はないとしている。ただし、工事担当者、電気通信主任技術者、電気主任技術者には半数近く不足感を感じている。

図Ⅱ-4-2：電気通信工事業業務の専門職の不足感

「単位：構成比%」上段：H15 n=142, 下段：H13 n=235

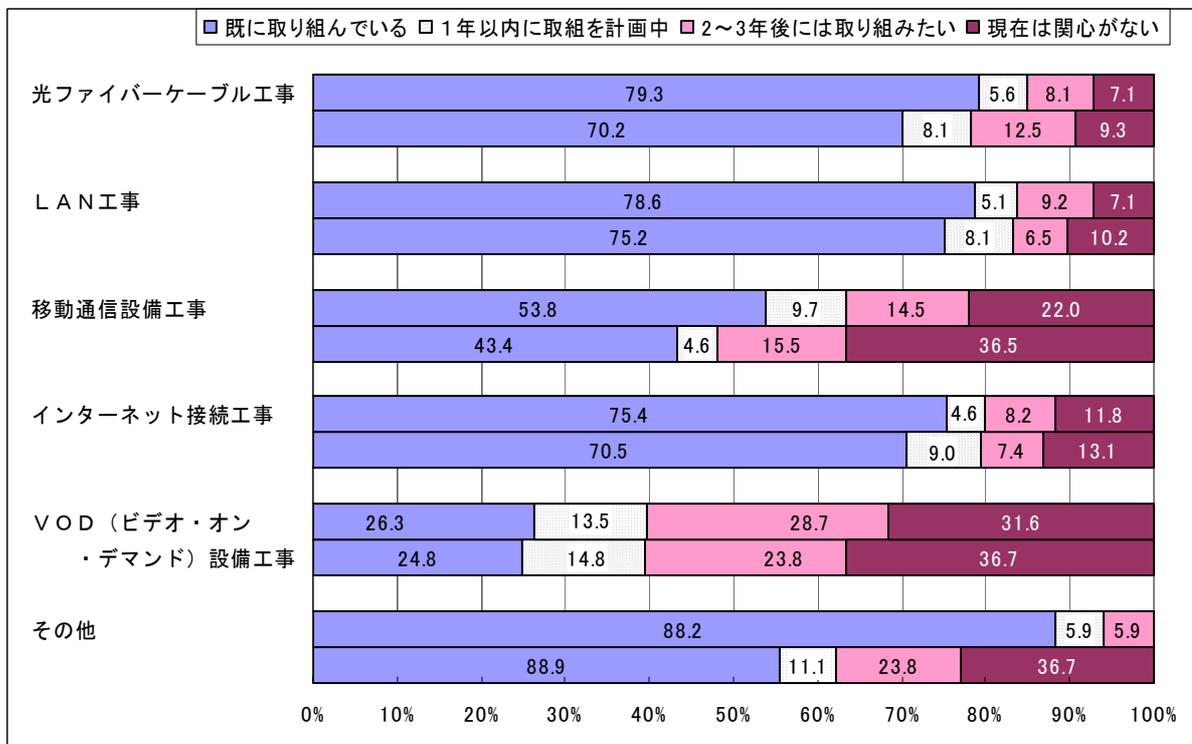


< 5 今後の事業展開 >

- 今後の事業展開で数年のうちに取り組みたいと感じているのは「VOD（ビデオ・オン・デマンド）設備工事」で、4割近くが回答している。

図Ⅱ-5：今後の事業展開

「単位：構成比%」 上段：H15 n=206、下段：H13 n=248



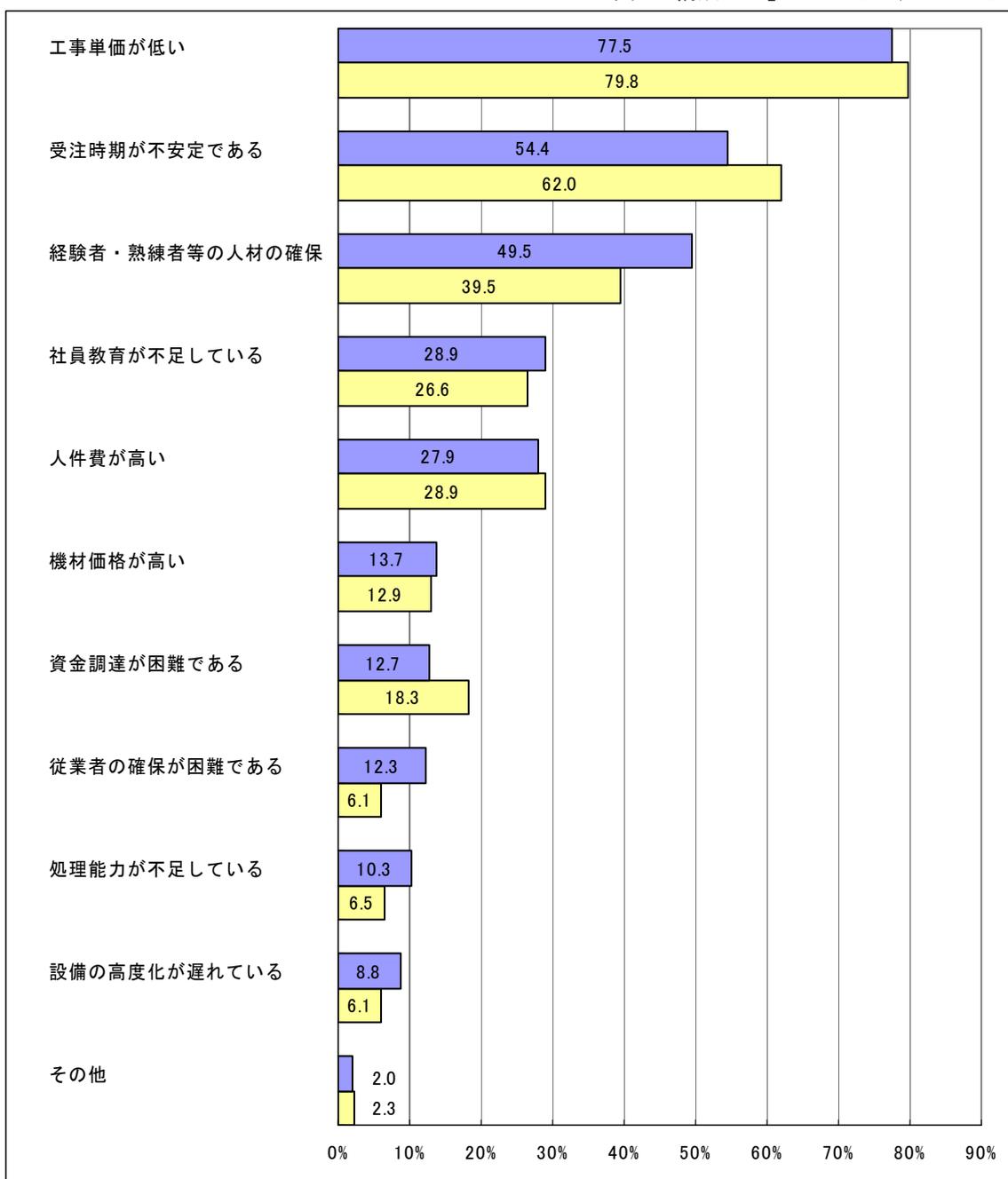
< 6 経営上の課題、問題点 >

- 経営上の課題は調査年度によって大きな差はなく、半数以上の企業が工事単価、受注時期、人材確保を挙げている

電気通信工事業者が抱えている経営上の課題、問題点は「工事単価が低い」が77.5%、「受注時期が不安定である」が54.4%と受注関係が最も高い比率を占め、次いで「経験者・熟練者等の人材の確保」が49.5%、「社員教育が不足している」が28.9%と、人材関係が大きなウエイトを占めている。

図Ⅱ-2-6：経営上の課題、問題点

「単位：構成比%」H15 n=204、H13 n=263



第3章 調査結果の内容

第3章 調査結果の内容

本章の調査結果の分析に当たっては、各設問項目の単純集計及びクロス集計を行った。なお、アンケート調査票については巻末の参考資料に掲載した。

I 放送番組制作業

放送メディアの多様化と技術革新のなかで放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。また、放送のデジタル化は、周波数の利用効率を飛躍的に高め、チャンネルの多様化、画質の高品質化、機能の高度化、コンテンツ情報の提供等を実現するため、より品質の高い多様な放送番組ソフトの充実が早急な課題となっている。本調査における「放送番組制作業（業務・事業）」とは、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいう。（ケーブルテレビ番組供給業を除く）

1 事業運営内容

(1) 資本金額（又は設立基金等）

表 I-1-(1)：資本金額

「単位：社、%」n=242

資本金額	外資比率 0%		外資比率 20%未満		外資比率 20%超～100%未満		外資比率 100%		合 計	
	事業者数	構成比 (%)	事業者数	構成比 (%)	事業者数	構成比 (%)	事業者数	構成比 (%)	事業者数	構成比 (%)
以上 未満										
～5百万円	25	10.6	1	0.5	0	0.0	1	33.3	27	11.2
5百万円～1千万円	4	1.7	0	0	0	0.0	0	0.0	4	1.7
1千万円～3千万円	136	57.9	1	0.5	2	100.0	2	66.7	141	58.3
3千万円～5千万円	25	10.6	0	0	0	0.0	0	0.0	25	10.3
5千万円～1億円	32	13.6	0	0	0	0.0	0	0.0	32	13.2
1億円～3億円	2	0.9	0	0	0	0.0	0	0.0	2	0.8
3億円～5億円	6	2.6	0	0	0	0.0	0	0.0	6	2.5
5億円～10億円	1	0.4	0	0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
10億円～20億円	2	0.9	0	0	0	0.0	0	0.0	2	0.8
20億円～50億円	1	0.4	0	0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
50億円～	1	0.4	0	0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
合 計	235	100.0	2	1	2	100.0	3	100.0	242	100.0

(2) 放送番組制作業務の開始時期

放送番組業務の開始時期をみると、「テレビジョン番組制作」と「ラジオ番組制作」が、共に「昭和56年～平成2年」が最も多く71社(38.0%)と31社(41.9%)となっている。また、「データ番組制作」は「平成7年以降」が17社(94.4%)となっている。

表 I-1-(2)：業務別番組制作業務の開始時期

「単位 上段:社 下段:%」

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36年-45年	昭和 46年-55年	昭和 平成 56年-2年	平成 3年-6年	平成 7年以降	合 計
企業設立	22	22	33	90	22	46	235
	9.4	9.4	14.0	38.3	9.4	19.6	100.0
1：テレビジョン番組制作	17	11	22	71	22	44	187
	9.1	5.9	11.8	38.0	11.8	23.5	100.0
2：ラジオ番組制作	4	8	4	31	10	17	74
	5.4	10.8	5.4	41.9	13.5	23.0	100.0
3：データ番組制作	0	0	0	1	0	17	18
	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	94.4	100.0

注1：「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。

注2：「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。

注3：「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

(3) 系列会社の状況

系列会社の保有状況を見ると、「親会社がある」と回答した事業者が 94 社 (40.2%)である。一方、「系列会社はない」と回答した事業者が 96 社(41.0%)で、約 4 割を占めている。

表 I-1-(3) : 系列会社の有無

「単位：社、%」 n=234, 前回調査 n=288

系列会社有無・種別	事業者	構成比(%)	前回調査
1:親会社がある(放送業)	80	34.2	32.3
2:親会社がある(放送業以外)	14	6.0	8.7
3:子会社、関連会社がある(放送業)	45	19.2	14.9
4:子会社、関連会社がある(放送業以外)	31	13.2	14.2
5:系列会社はない	96	41.0	42.0

注1:「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関(株式総会その他これに準ずる機関をいう。)を支配している会社をいいます。

注2:「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ次のいずれかの要件に該当する会社

自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 他の会社等の議決権の 50%

役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

その他、他の会社等の意志決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記 に該当する会社であって、かつ、 から までのいずれかの要件に該当する会社

注3:「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

重要な融資を行っている

重要な技術を提供している

重要な事業上の取引がある

その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外の他の会社等の議決権の 20%で、かつ、上記 から までのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況等

(1) 資産・負債及び資本の状況

ア 資産

回答のあった 223 社の平成 15 年度末の資産をみると、流動資産が全体の 63.6%、固定資産が 36.0%で全体の 99.6%を占めている。

表 I-2-(1)7：資産の状況

「単位：万円、構成比：%」 n=223

「単位：万円」

資産科目	会社全体の金額	構成比	1社の平均金額
流動資産	24,010,139	63.6	107,669
固定資産	13,600,654	36.0	60,989
繰延資産	144,661	0.4	649
資産合計	37,781,190	100.0	169,422

イ 負債及び資本

負債額をみると、流動負債が 37.2%と最も多く、次いで剰余金の 33.4%、固定負債の 14.8%の順となっている。

表 I-2-(1)4：負債及び資本の状況

「単位：万円、構成比：%」 n=223

「単位：万円」

負債及び資本	会社全体の金額	構成比	1社の平均金額
流動負債	14,079,007	37.2%	63,135
固定負債	5,580,910	14.8%	25,027
資本金	4,126,884	10.9%	18,506
法定準備金	1,392,085	3.7%	6,243
剰余金(-欠損金)	12,652,053	33.4%	56,736
負債及び資本合計	37,830,939		169,645

(2) 売上高の状況

ア 会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益

回答のあった 228 社の平成 15 年度実績と平成 16 年度見込の売上高を見ると、平成 16 年度は 12.8 ポイントの減少を見込んでいる。

1社当りの平均売上高では、3.9 ポイントの減少となっている。一方、平成 14 年度実績に対しては、平成 15 年度実績で 46.1 ポイントの減少となっている。

表 I-2-(2)7：会社全体の売上高の状況

「単位：百万円、社」

区分	平成16年度調査		前回調査	
	平成15年度実績	平成16年度見込み	平成14年度実績	平成15年度見込み
売上高合計	388,534	338,993	895,496	785,573
1社平均売上高	1,704	1,638	3,164	2,899
経常利益	14,308	--	34,999	--
1社平均経常利益	63	--	124	--
税引後当期利益	4,945	--	14,086	--
1社平均税引利益	22	--	50	--
事業者数	228		283	

イ 放送番組制作業務の売上高

回答のあった207社の放送番組制作業務の1社平均売上高をみると、平成16年度は1.6%の増加を見込んでいる。また、平成14年度実績に対しては、3.1ポイントの増加となっている。

表 I-2-(2)イ：放送番組業務の売上高

「単位：百万円、社」

区分	平成16年度調査		前回調査	
	平成15年度実績	平成16年度見込み	平成14年度実績	平成15年度見込み
売上高合計	207,622	203,842	261,800	261,385
1社平均売上高	1,003	1,019	973	986
事業者数	207		265	

ウ 会社全体の規模別売上高状況

平成15年度実績売上高を規模別にみると、「1億円以上～5億円未満」が104社(51.7%)で最も多く、ついで「10億円以上～20億円未満」が28社(13.9%)、「5億円以上～10億円未満」が32社(8.5%)の順になっている。

一方、全売上高に占める放送番組制作業務の構成比率順でみると、「1千万円以上～5千万円未満」が77.9% (12社)、次いで「5千万円以上～1億円未満」が73.4% (15社)となっている。

表 I-2-(2)ウ：会社全体の売上高規模別状況

「単位：社、百万円、%」

売上高規模別		会社全体		放送番組制作業務の売上高	放送番組制作業務の売上高構成比(%)
以上	未満	回答事業社数	売上高合計		
	～1千万円	1	9	3	33.3
1千万円～	5千万円	12	408	318	77.9
5千万円～	1億円	15	1,071	786	73.4
1億円～	5億円	104	26,692	18,934	70.9
5億円～	10億円	17	12,223	6,350	52.0
10億円～	20億円	28	35,668	22,553	63.2
20億円～	50億円	13	39,654	20,134	50.8
50億円～		11	189,821	138,541	73.0
合	計	201	305,546	207,619	68.0

エ 資本金規模別の売上高状況

平成15年度実績の売上高を資本金額の規模別にみると、資本金額の規模「1千万円以上～3千万円未満」が119社(57.8%)と最も多く、次いで「5千万円以上～1億円未満」が28社(13.6%)、「3千万円以上～5千万円未満」が23社(11.2%)の順となっている。

表 I-2-(2)エ：資本金規模別の売上高状況

「単位：社、百万円、%」

資本金規模別	事業者数	会社全体 売上高	放送番組制作 業務の売上高	構成比(%)
以上 未満				
～5百万円	20	1,945	1,397	71.8
5百万円～1千万円	4	455	307	67.5
1千万円～3千万円	119	69,822	38,536	55.2
3千万円～5千万円	23	67,861	22,395	33.0
5千万円～1億円	28	60,950	37,625	61.7
1億円～5億円	8	28,039	12,911	46.0
5億円～10億円	1	74,022	73,460	99.2
10億円～20億円	2	48,830	20,988	43.0
20億円～50億円	1	18,119	0	0.0
50億円～	0	0	0	—
合計	206	370,043	207,619	56.1

オ 従業者規模別の売上高状況

平成15年度実績の売上高を、放送番組制作業務に従事する常用雇用従業者の規模別にみると、「10人～50人」が108社(53.5%)と最も多く、次いで「10人未満」の48社(23.8%)となっている。また、放送番組制作業務の売上高の構成比率では、従業者規模が「300人以上」の93.9%が最も多く、次いで「100人以上～300人未満」の76.3%となっている。

表 I-2-(2)オ：従業者規模別の売上高状況

「単位：社、百万円、%」

従業者規模別	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	構成比(%)
以上 未満				
～10人	48	15,250	6,159	40.4
10人～50人	108	57,287	29,697	51.8
50人～100人	26	105,194	29,201	27.8
100人～300人	17	54,189	41,347	76.3
300人～	3	85,371	80,173	93.9
合計	202	317,291	186,577	58.8

(3) 業務内容毎の構成比率

放送番組制作業務区分の売上高比率をみると、「テレビジョン番組制作」の比率が82.8%と圧倒的に大きく、「データ番組制作」では1.5%にすぎない。この傾向は前回調査と大きな変化は見られないが、「ラジオ番組制作」の増加がみられる。一方、業務内容をみると、「企画・制作」が前回調査より0.7ポイント減少し、「技術業務」も1.2ポイント減少している。

表 I-2-(3)：放送番組制作内容別の売上高比率

「単位：%、：今回調査 n=224、(前回調査) n=274」

業務区分	テレビジョン番組制作	ラジオ番組制作	データ番組制作	合計
企画・制作	52.1(54.6)	10.0(8.5)	0.8(0.4)	62.9(63.6)
技術業務	30.7(31.9)	3.9(4.1)	0.7(0.5)	35.2(36.4)
合計	82.8(86.5)	13.9(12.6)	1.5(0.9)	98.2(100.0)

注1：「企画・制作」とは、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合とする

注2：「技術業務」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合とする

注3：1社で回答が100%に満たない場合があるため、合計が100%にならない。

(4) 費用の支出状況

ア 会社全体

会社全体の支出費用についてみると、支出費用の内「その他の経費」が54.5%と最も多く、ついで「人件費」が37.6%を占め、これらで全体の9割強を占めている。

表 I-2-(4)ア：会社全体の費用の支出状況

「単位：社、万円、%(前回調査)」

費用の区分	事業者数	会社全体の費用	1社の平均費用	構成比(%)
人件費	200	6,720,660	33,436	37.6
賃貸料	192	905,407	4,505	5.1
減価償却費	187	505,205	2,513	2.8
その他の経費	176	9,751,416	48,515	54.5
合計	—	17,882,688	88,969	100.0

イ 放送番組制作業務

全体に占める放送番組制作業務の比率をみると、前回調査に比べ「人件費」が上がり、「その他の経費」の率が下がっている。

表 I-2-(4)イ：放送番組制作業務費用の支出状況

「単位：万円、%、(前回調査)」

費用の区分	事業者数	放送番組制作 業務に係る費用	放送番組制作 業務の費用比率
人件費	114	4,105,793	40.4(30.8)
賃貸料	99	441,427	4.4(4.2)
減価償却費	89	268,446	2.6(2.2)
その他の経費	101	5,340,300	52.6(62.8)
合計	—	10,155,965	100.0(100.0)

注1：「その他の経費」として記載された具体的な内容は、次のとおり。

・外注費32件(業務委託費、加工費を含む) 制作費20件、交通費14件、リース料7件、広告宣伝費、販売管理費、福利厚生費が各7件、地代家賃6件、その他に保守費、租税公課、電波費、警備費、研修費、消耗品代、会議費等

注2：「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、引当金等)の合計をさす。

注3：「賃貸料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさす。

3 固定資産取得状況等

(1) 固定資産取得状況

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況をみると、平成15年実績額に対し「建物及び構築物」が1.6ポイントの増加を見込み、「機械及び装置」は1.0ポイント、「その他」が47.4ポイントの減少を見込んでいる。

表 I-3-(1) : 固定資産取得状況

「単位：社、万円、%」

放送番組制作業務に関わる固定資産取得	回答事業者数 実績(計画)	平成15年度 実績額	平成16年度 計画額	増加率 (%)
建物及び構築物	30(18)	116,412	70,943	1.6
機械及び装置	64(47)	313,587	227,905	-1.0
その他	33(20)	184,344	58,716	-47.4

注1:「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・工具器具備品、有価証券、車両(営業車、中継車等)、コンピュータ(ソフトウェアを含む)、デジタル編集機、不動産(敷金を含む)等

(2) 施設・設備の保有状況

回答のあった203社の施設・設備の保有状況は下記のとおりである。構成比は前回調査と対比してみると、「買取」、「デジタル」が全体的に増加し、「リース」が減少している。施設・設備の保有状況では買取率の増加しているものは「カメラ」、「コンピュータ」、「編集室」である。

表 I-3-(2) : 施設・設備の保有状況

「単位：箇所、台、%」 n=203

施設・設備区分	買取	リース・ レンタル	デジタル 関連(再掲)	合計	構成比 n=203 (前回調査 n=236)		
					買取	リース	デジタル
VTR	1,157	560	444	1,717	67.4(68.8)	32.6(31.2)	25.9(26.0)
カメラ	741	275	133	1,016	72.9(66.9)	27.1(33.1)	13.1(15.9)
編集用機材	380	264	110	644	59.0(56.5)	41.0(43.5)	17.1(12.9)
コンピュータ	1,680	597	95	2,277	73.8(64.5)	26.2(35.5)	4.2(12.4)
編集室	244	87	69	331	73.7(68.1)	26.3(31.9)	20.8(18.9)
スタジオ	58	16	2	74	78.4(75.5)	21.6(24.5)	2.7(10.0)
マルチ・オーディオルーム	60	22	17	82	73.2(68.4)	26.8(31.6)	20.7(19.0)
その他	36	59	25	95	37.9(90.4)	62.1(9.6)	26.3(16.5)

注1:「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・3DプロジェクターシステムCG1、インマルサット、コピー機、コンバータ、デジタル放送番組送出、ハンディデジタルカメラ、ホール、ムービングライト、音響、照明機器、音声収録機材、音声の中継車、住宅展示用設備、大型表示装置設備、中継車

4 従業者の雇用等の状況

(1) 放送番組制作業務の従業者の状況

放送番組制作業務に携わる従業者の区分毎の構成比をみると、平成14年度に比べ大きな変化は見られないが、「常用雇用者」の平均人員数が減少している。

表 I-4-(1)：従業者数の推移

「単位：人、平均人数、%」

従業者区分	平成15年度実績(n=234)			平成14年度実績(n=289)			平成13年度実績(n=312)		
	従業者数	平均人数	構成比(%)	従業者数	平均人数	構成比(%)	従業者数	平均人数	構成比(%)
有給役員	687	2.9	7.4	668	2.3	5.6	818	2.6	6.4
常用雇用者	6,956	29.7	75.0	9,532	33.0	79.6	10,098	32.4	79.5
臨時雇用者	996	4.3	10.7	1,032	3.6	8.6	1,084	3.5	8.6
パート・アルバイト	639	2.7	6.9	746	2.6	6.2	700	2.2	5.5
合計	9,278	39.6	100.0	11,978	41.4	100.0	12,700	40.7	100.0

注1：放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えている。

注2：「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注3：「常用雇用以外の従業者：臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

注4：「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 放送番組制作業務に携わる専門職

ア 雇用別の専門職の過不足状況

放送番組制作業務に携わる雇用別専門職の過不足状況をみると、全体の約9割の事業者が「不足してはいるが制作内容には影響がない」又は「不足していない」と回答している。

表 I-4-(2)ア：放送番組制作業務に携わる雇用別専門職

「単位：%、社」

雇用区分	番組制作に過不足を感じる程度								
	番組制作内容に影響するほどの不足		不足してはいるが制作内容には影響がない		過不足はない		過剰		合計
	社数	比率(%)	社数	比率(%)	社数	比率(%)	社数	比率(%)	
常用雇用者	15	7.7	110	56.7	64	33.0	5	2.6	194
臨時雇用者	5	5.0	37	36.6	58	57.4	1	1.0	101
パート・アルバイト	4	2.9	37	26.4	98	70.0	1	0.7	140

イ 職種別の専門職の過不足状況

放送番組制作業務に携わる専門職種の従業者の不足感をみると、「ディレクター」が25社(13.4%)で最も多く、次いで「アシスタントディレクター」が23社(14.3%)、「カメラマン・カメラマン助手」「プロデューサー」がつづく。一方、「過不足はない」又は「過剰」と回答した事業者では、「制作デスク」が96社と最も多く、次いで「編集・編集助手」の69社となっている。

表 I-4-(2)イ：放送番組制作業務に携わる職種別専門職

「単位：人、%、社」

職種区分	専門職数	平均人数	構成比	番組制作に過不足を感じる程度								
				放送番組制作内容に影響するほどの不足		不足してはいるが制作内容には影響がない		過不足はない		過剰		合計
				社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	
①ディレクター	890	7.2	22.2	25	13.4	100	53.8	58	31.2	3	1.6	186
②アシスタントディレクター	549	4.5	13.7	23	14.3	76	47.2	61	37.9	1	0.6	161
③プロデューサー	275	2.2	6.9	13	8.3	76	48.4	67	42.7	1	0.6	157
④アシスタントプロデューサー・制作主任	81	0.7	2.0	10	8.4	51	42.9	58	48.7	0	0.0	119
⑤カメラマン・カメラマン助手	668	5.4	16.7	16	12.0	68	51.1	47	35.3	2	1.5	133
⑥制作デスク(管理・経理)	214	1.7	5.3	3	1.9	58	36.9	95	60.5	1	0.6	157
⑦編集・編集助手	357	2.9	8.9	9	7.1	48	38.1	66	52.4	3	2.4	126
⑧録音・録音助手	371	3.0	9.3	6	4.8	57	45.6	60	48.0	2	1.6	125
⑨照明・照明助手	159	1.3	4.0	2	2.2	33	36.7	53	58.9	2	2.2	90
⑩美術デザイナー・CGクリエイター	94	0.8	2.3	4	4.3	38	40.4	50	53.2	2	2.1	94
⑪ビデオエンジニア	161	1.3	4.0	8	7.8	40	38.8	54	52.4	1	1.0	103
⑫その他	184	1.5	4.6	1	2.6	10	26.3	26	68.4	1	2.6	38
合計	4003	32.5	100.0									

注：「その他（）」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・ MA、オーディオ・エンジニア、コーディネーター、タイムキーパー、テレビ局送出関係技術、マスター他、運行業務、管理部、機器オペレーター、車両、総務、営業、伝送 SNG等、派遣社員他、番組進行、放送送出管理業務等

5 契約までの形態比率

(1) 契約までの形態比率

テレビ放送番組制作にかかわる契約形態をみると、「放送局からの企画持込」が52.1%と最も高い比率で、次いで「自社からの企画持込」の28.9%となっており、前回調査と対比してほとんど変化が見られない。

表 I-5-(1)：放送番組の契約までの形態比率

「単位：%」n=197

契約形態区分	構成比	前回(n=250)
自社からの企画持込	28.9	29.7
代理店からの企画持込	9.3	9.5
放送局からの企画持込	52.1	52.1
企画入札契約	2.1	2.0
その他	7.6	6.7
合計	100.0	100.0

注1：「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

・プロダクション、業務委託、親会社、制作会社等

(2) 著作権の所在

平成15年度に制作したテレビ放送番組(CMを除く)制作の契約における著作権(著作財産権)の所在をみると、放送権では「放送局が所有」が83.7%で最も多く、次いで「自社と放送局が共有」の12.7%の順になっている。一方、二次利用権でも「放送局が所有」が48.4%が一番多く、次いで「自社と放送局が共有」が45.8%の順になっている。

前回調査との対比では、放送権では、「自社が所有」が減少し、と「放送局が所有」が増加、「自社と放送局との共有」がわずかに増加している。また、二次利用権では「自社が所有」が減少し、「自社と放送局との共有」、「放送局が所有」が増加している。

表 I-5-(2)：著作権の所在状況

「単位：本、%」n=134, (前回調査)n=158

著作権所有区分	放送権	構成比	構成比 (前回)	二次利用権	構成比	構成比 (前回)
自社が所有	443	3.6	15.6	289	5.8	20.2
自社と放送局が共有	1,577	12.7	11.7	2,299	45.8	33.5
放送局が所有 2年未満	2,363	19.0	6.1	214	4.3	0.6
2年以上	663	5.3	11.2	210	4.2	10.9
無制限	7,392	59.4	55.5	2,012	40.0	34.8
放送局所有 合計	10,418	83.7	72.7	2,436	48.4	46.3
合計	12,438	100.0	100.0	5,024	100.0	100.0

注1：「放送権」とは、テレビ放送番組(CMを除く)の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送(CSを含む)の番組としてのみ利用できること。

注2：「二次利用権」とは、ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送(放送権による放送)以外の放送番組への利用(例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用)ができることをそれぞれさすものとする。

(3) 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態をみると、回答のあった事業者134社中70社(52.2%)が二次利用をしている。また、利用形態別では、「ビデオ化」が47社(67.1%)と最も多く、次いで「再放送への利用」が41社(58.6%)、「衛星放送(CSを含む)番組として利用」が30社(42.9%)の順になっている。

表 I-5-(3) : 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

「単位：社、%」n=134、(前回調査) n=184

利用形態	事業者数	構成比	構成比(前回)
1:ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)	47	67.1	49.5
2:出版への利用	13	18.6	20.8
3:ケーブルテレビ放送番組としての利用	19	27.1	27.7
4:衛星放送(CSを含む)番組としての利用	30	42.9	40.6
5:インターネットによる配信	12	17.1	15.8
6:海外への販売	18	25.7	32.7
7:再放送への利用	41	58.6	58.4
8:番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	16	22.9	25.7
9:その他	5	7.1	13.9
10:現在のところ二次利用はしていない	64	47.8	45.1

注1:「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

・地方局への番組販売等

(4) 「完全パッケージ」番組のタイトル表示

「完全パッケージ」番組のタイトル表示をみると、「制作協力、企画協力、技術協力、美術協力等が自社名」が46.5%と最も多く、次いで「制作が自社名と局名の併記」が19.3%となっている。前回調査との対比では、「制作協力・企画協力、技術協力、美術協力等が自社名」が6.8ポイント増加しているが、その他は大きな変化が見られない。

表 I-5-(4) : 「完全パッケージ」番組のタイトル表示

「単位：%」n=181、前回調査 n=222

タイトル表示区分	構成比	前回
①「制作・著作」が自社名	2.7	3.0
②「制作・著作」が局名	11.6	15.0
③「制作」が自社名と局名の併記(共同制作)	19.3	20.1
④「制作」が自社名のみ	6.4	5.7
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が自社名	46.5	39.7
⑥タイトル表示なし	10.4	11.7
⑦その他	2.6	4.8

注1:「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

地方局にて意識が薄い、企画 制作、技術協力/編集、共同作業、参加スタッフ名表示、e v 編集

注2:完全パッケージとは収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組。

6 今後の事業展開

(1) 業務内容及び新しい技術への取組状況

新しい業務及び新しい技術への取組みでは、「既に取り組んでいる」と回答した事業者の業務内容をみると、「放送番組制作」が196社(89.5%)と最も多く、次いで「CM制作」140社(69.3%)、「販売用ソフト(ビデオ等)」108社(55.4%)、「イベント博展関係」96社(49.0%)の順となっている。マルチメディア制作技術系業務では、「コンピュータ・グラフィックス制作」61社(33.2%)が最も多かった。

一方、「1～3年以内に取組みを計画」と回答した事業者の業務内容をみると、「インターネット番組(画面)制作」72社(37.3%)と最も多く、次いで「ハイビジョン制作・技術」が68社(34.3%)となっている。これらの業務内容は、前回調査と逆転した。

また、現在は関心がないと回答した事業者の業務内容としては、「ゲームソフト制作」が166社(91.7%)で最も多く、次いで「海外への番組販売」の126社(68.4%)、「聴覚障害者用字幕制作」が119社(68.0%)の順となっている。

表 I-6-(1) : 業務内容及び新しい技術への取組状況

「単位：社、(構成比)」 n=231

業務内容	既に取り組んでいる		1年以内に取り組むを計画している		2～3年後には取組みたい		現在は関心がない		合計
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比	
①放送番組制作	196	89.5	8	3.7	4	1.8	11	5.0	219
②CM制作	140	69.3	5	2.5	12	5.9	45	22.3	202
③販売用ソフト(ビデオ等)	108	55.4	13	6.7	21	10.8	53	27.2	195
④イベント博展関係	96	49.0	13	6.6	14	7.1	73	37.2	196
⑤衛星放送(CSを含む)	84	44.4	9	4.8	34	18.0	62	32.8	189
⑥ハイビジョン制作・技術	86	43.4	28	14.1	40	20.2	44	22.2	198
⑦ケーブルテレビへの番組供給	45	24.7	9	4.9	39	21.4	89	48.9	182
⑧コンピュータ・グラフィックス制作	61	33.2	8	4.3	27	14.7	88	47.8	184
⑨ゲームソフト制作	5	2.8	3	1.7	7	3.9	166	91.7	181
⑩インターネット番組(画面)制作	49	25.4	20	10.4	52	26.9	72	37.3	193
⑪海外への番組販売	25	13.6	6	3.3	27	14.7	126	68.5	184
⑫聴覚障害者用字幕制作	21	12.0	6	3.4	29	16.6	119	68.0	175
⑬その他	8	66.7	2	16.7	2	16.7	0	0.0	12

注1：「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・H・Pへのストリーミング等、コンテンツ二次利用、コンテンツ管理、フィルム・写真・資料のデジタルアーカイブ化、技術、人材派遣、国内への番組販売、親会社の制作協力、著作権、編集室新設、放送・CM・インターネット等の制作技術等

7 経営上の問題点等

(1) 経営上の課題、問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点をみると、「受注単価が低い」が137社(58.5%)で最も多く、次いで「受注量の安定」が133社(56.8%)、「経験者・熟練者等の人材の確保」が122社(52.1%)、「社員教育の充実」、「マーケティング力の強化」が93社(39.7%)の順となっている。

前回調査と対比してみると、ほぼ同じ傾向にあるが、「受注単価が低い」と挙げた事業者が減少した。一方、「経験者・熟練者等の人材の確保」を挙げた事業者が10ポイント以上増加した。

表 I-7-(1) : 経営上の問題点

「単位：社、%」

課題・問題点	平成15年度 n=234		平成14年度 n=283	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比
1: マーケティング力の強化	93	39.7	106	37.5
2: 経験者・熟練者等の人材の確保	122	52.1	115	40.6
3: 社員教育の充実	93	39.7	108	38.2
4: 人件費が高い	42	17.9	57	20.1
5: 資金調達	52	22.2	65	23.0
6: 受注量の安定	133	56.8	154	54.4
7: 受注単価が低い	137	58.5	188	66.4
8: 施設・設備の高度化	71	30.3	80	28.3
9: 機材価額が高い	72	30.8	98	34.6
10: コンテンツ制作の処理能力の充実	55	23.5	61	21.6
11: 放送局との取引慣行が平等でない	52	22.2	70	24.7
12: 放送のデジタル化	83	35.5	90	31.8
13: 放送ソフト流通の権利処理	33	14.1	38	13.4
14: その他	5	2.1	6	2.1

注1: 「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・10分番組単価40,000円、HDへの移行が困難、局以外からの受注拡大、社所在地市場の狭少化、物販流通ルート拡大、「人材派遣」にシフト中によりタイトル減少等

II 電気通信工事業

本調査における「電気通信工事（業務、事業）」とは、電気通信設備及び有線テレビジョン放送設備（電気通信設備及び有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、路線その他の電氣的設備をいう。）のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する「電気通信工事（業務、事業）」「有線テレビジョン放送設備工事（業務、事業）」に関わる業務を行うことをいう。

1 事業運営内容

(1) 資本金額（又は出資額）

資本金額の回答状況をみると、「3千万円未満」が112社(51.9%)で最も多く、次いで「3千万円以上～5千万円未満」が31社(14.4%)となっている。また、「20億円以上」の事業者も16社(7.4%)ある。

表3-II-1-(1)：資本金額

「単位：社、%」

資本金	外資比率 0%		外資比率 20%未満		外資比率 20%超～100%未満		外資比率 100%		合 計			
	以上	未満	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比		
～5百万円			12	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12	5.6
5百万円～1千万円			4	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	1.9
1千万円～3千万円			94	46.1	0	0.0	1	100.0	1	25.0	96	44.4
3千万円～5千万円			31	15.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31	14.4
5千万円～1億円			20	9.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	9.3
1億円～3億円			10	4.9	0	0.0	0	0.0	1	25.0	11	5.1
3億円～5億円			13	6.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	6.0
5億円～10億円			7	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	3.2
10億円～20億円			5	2.5	1	14.3	0	0.0	0	0.0	6	2.8
20億円～50億円			5	2.5	2	28.6	0	0.0	0	0.0	7	3.2
50億円～			3	1.5	4	57.1	0	0.0	2	50.0	9	4.2
合 計			204	100.0	7	100.0	1	100.0	4	100.0	216	100.0

(2) 電気通信工事業等の業務の開始時期

電気通信工事の開設形態別の開始時期をみると、「電気通信工事」「有線テレビジョン放送設備設置工事」とともに「昭和46年～55年」が最も多く46社(24.7%)と44社(28.9%)となっている。

表3-II-1-(2)①：電気通信工事の業務開始開始時期

「単位：社」n=205

「単位 上段：社 下段：%」

業務区分	昭和	昭和	昭和	昭和 平成	平成	平成	合 計
	35年以前	36年-45年	46年-55年	56年 - 2年	3年-6年	7年以降	
電気通信工事	34	43	46	37	4	22	186
	18.3	23.1	24.7	19.9	2.2	11.8	100.0
有線テレビジョン放送設備設置工事	10	29	44	43	10	16	152
	6.6	19.1	28.9	28.3	6.6	10.5	100.0

(3) 系列会社の状況

系列会社の有無をみると、回答あった 208 社中「子会社、関連会社がある」が 72 社(34.6%)、「親会社がある」が 44 社(21.2%)となっている。

表 3-II-1-(3)①：子会社、関連会社の有無(複数回答)
「単位：社、%」(前回調査 n=208)

系列会社有無・種別	事業者	構成比
1:親会社がある	44	21.2
2:子会社、関連会社がある	72	34.6
3:系列会社はない	110	52.9

注1：「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)を支配している会社をいいます。

注2：「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社
- イ 他の会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社
 - a 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 他の会社等の議決権の 50%
 - b 役員若しくは使用人等が当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - d 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している
 - e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

注3：「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア 子会社以外の他の会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している会社
- イ 子会社以外の他の会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
 - a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - b 重要な融資を行っている
 - c 重要な技術を提供している
 - d 重要な事業上の取引がある
 - e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 子会社以外の他の会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況等

(1) 資産・負債及び資本の状況

ア 資産

回答のあった213社の平成15年度末の資産をみると、流動資産が全体の49.2%、固定資産が50.7%で全体の99.9%を占めている。

表3-II-2-(1)ア：資産の状況

「単位：万円、%」

資産科目	会社全体の金額	構成比(%)	1社の平均金額
流動資産	350,156,832	49.2	1,643,929
固定資産	361,359,616	50.7	1,696,524
繰延資産	840,369	0.1	3,945
資産合計	712,255,898	100.0	3,343,924

イ 負債及び資本

負債額をみると、流動負債が40.8%と最も多く、ついで剰余金の23.5%、固定負債の19.6%の順となっている。

表3-II-2(1)イ：負債及び資本の状況

「単位：万円、%」

負債及び資本	会社全体の金額	構成比(%)	1社の平均金額
流動負債	290,785,404	40.8	1,365,190
固定負債	139,242,375	19.6	653,720
資本金	58,667,885	8.2	275,436
法定準備金	54,427,179	7.6	255,527
剰余金(－欠損金)	167,484,611	23.6	786,313
負債及び資本合計	712,211,886	100.0	3,343,718

(2) 売上高の状況

ア 会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益

回答のあった213社の平成15年度実績と平成16年度見込の売上高を見ると、平成16年度は2.0ポイントの減少を見込んでいる。

1社当りの平均売上高では、7.6%の増加となっている。一方、平成13年度実績に対しては、平成15年度実績で5.1ポイントの減少となっている。

表3-II-2-(2)ア：会社全体の売上高の状況

「単位：百万円、社」

区分	平成16年度調査		前回調査	
	平成15年度実績	平成16年度見込み	平成13年度実績	平成14年度見込み
売上高合計	6,203,571	6,079,125	2,884,135	2,340,500
1社平均売上高	29,125	31,336	12,273	9,960
経常利益	97,039	—	—	—
1社平均経常利益	456	—	—	—
税引後当期利益	-14,035	—	—	—
1社平均税引利益	-66	—	—	—
事業者数	228	—	235	—

イ 電気通信工事等業務の売上高

回答のあった192社の電気通信工事業等業務の1社平均売上高をみると、平成16年度は2.4%の減少を見込んでいる。また、平成13年度実績に対しては、5.2ポイントの減少となっている。

表3-II-2-(2)イ：電気通信工事等業務の売上高

「単位：百万円、社」

区分	平成16年度調査		前回調査	
	平成15年度実績	平成16年度見込み	平成13年度実績	平成14年度見込み
売上高合計	627,911	574,267	848,091	768,770
1社平均売上高	3,270	3,190	3,448	3,447
事業者数	192	180	246	223

ウ 会社全体の規模別売上高状況

平成15年度実績売上高を規模別にみると、「1億円以上～5億円未満」が59社(31.9%)で最も多く、次いで「50億円以上」が52社(28.1%)、「5億円以上～10億円未満」が27社(14.6%)の順になっている。

一方、電気通信工事業等業務の売上高の占める構成比率順でみると、「1千万円未満」が99.4% (5社)、次いで「5億円以上～10億円未満」が78.7% (27社)となっている。

表3-II-2-(2)ウ：会社全体の売上高規模別状況

「単位：社、百万円、%」

売上高規模別	会社全体		うち電気通信工事	
	回答事業社数	売上高合計	業務の売上高	電気通信工事業等業務の売上高構成比(%)
以上				
～ 1千万円	0	0	0	—
1千万円～5千万円	5	176	175	99.4
5千万円～1億円	13	1,030	778	75.5
1億円～5億円	59	15,632	11,917	76.2
5億円～10億円	27	19,372	15,237	78.7
10億円～20億円	16	20,582	14,809	72.0
20億円～50億円	13	36,352	19,713	54.2
50億円～	52	3,425,922	565,182	16.5
合計	185	3,519,066	627,811	17.8

エ 資本金規模別の売上高状況

平成15年度実績の売上高を資本金額の規模別にみると、資本金額の規模「1千万円以上～3千万円未満」が84社(44.2%)と最も多く、次いで「3千万円以上～5千万円未満」が27社(14.2%)、「1億円以上～5億円未満」が21社(11.1%)の順となっている。

表3-II-2-(2)エ：資本金規模別の売上高状況

「単位：社、百万円、%」

資本金規模別	事業者数	会社全体 売上高	うち電気通信工事業等 業務の売上高	構成比(%)
以上				
未満				
～5百万円	11	19,602	14,421	73.6
5百万円～1千万円	3	360	332	92.2
1千万円～3千万円	84	47,221	36,130	76.5
3千万円～5千万円	27	58,841	42,614	72.4
5千万円～1億円	18	90,608	41,557	45.9
1億円～5億円	21	766,812	185,630	24.2
5億円～10億円	6	113,389	36,376	32.1
10億円～20億円	6	255,549	87,913	34.4
20億円～50億円	7	820,488	113,093	13.8
50億円～	7	961,368	51,476	5.4
合計	190	3,134,238	609,542	19.4

オ 従業者規模別の売上高状況

平成15年度実績の売上高を、電気通信工事業等業務に従事する常用雇用従業者の規模別にみると、「10人～50人」が97社(51.6%)と最も多く、次いで「300人以上」の26社(13.8%)となっている。また、電気通信工事業等業務の売上高の構成比率では、従業者規模が「10人未満」「10人以上～50人未満」の29.7%が最も多く、次いで「50人以上～100人未満」の28.3%となっている。

表3-II-2-(2)オ：従業者規模別の売上高状況

「単位：社、百万円、%」

従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	電気通信工事業等 業務の売上高	構成比(%)
以上				
未満				
～10人	25	10,710	3,182	29.7
10人～50人	97	140,503	41,672	29.7
50人～100人	25	243,141	68,721	28.3
100人～300人	15	750,645	80,234	10.7
300人～	26	2,382,186	434,002	18.2
合計	188	3,527,185	627,811	17.8

(3) 業務内容毎の構成比率

ア 電気通信工事業の売上高比率

電気通信工事業の売上高比率をみると、「設備設置工事」の比率が78.8%であり、「保守点検」は20.5%である。前回の調査とほぼ同値である。

表 3-II-2-(3) ア：電気通信工事業の売上高比率

「単位：%、：今回調査 n=162、(前回調査) n=175」

電気通信工事業	今回調査			前回調査		
	設備設置工事	保守点検	合計	設備設置工事	保守点検	合計
売上高比率	78.8	20.5	99.4	80.0	20.0	100.0

注1：本年度から NTT、NCC（電気通信業者）その他の区分はなくなった。前回調査の数値はそれらの合算である。

イ 有線テレビジョン放送設備設置工事業の売上高比率

ケーブルテレビ事業者が全体の8割強を占めている。ケーブルテレビ事業者の引込端子数の規模別、業務区分別にみると、「引込端子数1万以上の事業者」が65.6%を占め、また、業務区分では、「設置工事」が87.1%を占めている。

表 3-II-2-(3) ア：有線テレビジョン放送設備設置工事業の売上高比率

「単位：%、：今回調査 n=99、(前回調査) n=132」

引込端子規模	業務区分	売上高比率	前回売上高比率
引込端子数1万以上の ケーブルテレビ事業者	システム設計	1.2	2.5
	設置工事	22.4	59.0
	保守点検	4.3	4.1
引込端子数1万未満の ケーブルテレビ事業者	システム設計	1.0	1.8
	設置工事	13.9	17.2
	保守点検	4.5	1.3
その他	システム設計	4.5	0.9
	設置工事	37.8	10.9
	保守点検	9.9	2.2
合計	—	99.5	100.0

(4) 費用の支出状況

ア 会社全体

会社全体の支出費用についてみると、支出費用の内「その他の経費」が61.3%と最も多く、次いで「人件費」が27.8%を占め、これらの費用で全体の9割弱を占めている。

表 3-Ⅱ-2-(4) ア：会社全体の費用の支出状況

「単位：万円、%」n=183

費用の区分	事業者数	会社全体の費用	1社の平均費用	構成比
人件費	182	49,943,881	272,917	27.8
賃貸料	171	7,033,429	38,434	3.9
減価償却費	177	12,711,118	69,460	7.1
その他の経費	162	110,223,382	602,314	61.3
合 計	—	179,911,810	983,125	100.0

イ 放送番組制作業務

全体に占める電気通信工事業等の業務の比率をみると、前回調査に比べ人件費率が下がり、減価償却費の率が下がっている。

表 3-Ⅱ-2-(4) イ：電気通信工事業等の費用費用の支出状況

「単位：万円、%、(前回調査)」

費用の区分	事業者数	放送番組制作 業務に係る費用	放送番組制作 業務の費用比率
人件費	91	32,023,138	28.5(31.6)
賃貸料	78	4,043,347	3.6(4.8)
減価償却費	82	7,096,075	6.3(1.3)
その他の経費	71	69,049,981	61.5(62.3)
合 計	—	112,212,541	100.0(100.0)

注1：「人件費」とは、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額を含む。）の合計をさします。

注2：「賃貸料」とは、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 固定資産取得状況等

(1) 固定資産取得状況

電気通信工事業にかかわる固定資産取得状況をみると、平成15年実績額に対し「建物及び構築物」が77.3%の減少を見込み、「機械及び装置」は49.1%、「その他」が27.3%の減少を見込んでいる。

表3-II-3-(1)：固定資産取得状況

「単位：社、万円、%」

電気通信工事業に関わる固定資産取得	回答事業者数 実績(計画)	平成15年度 実績額	平成16年度 計画額	増加率 (%)
建物及び構築物	67(49)	607,014	100,813	-77.3
機械及び装置	72(57)	145,394	58,552	-49.1
その他	52(40)	153,563	85,840	-27.3

注1：「その他()」に記載された具体的な内容は、スペクトラムアナライザー、ソフトウェア、パイプカメラ等、器具および備品、携帯用光融着器、高所作業車、車両・運搬具、触媒マフラー、土地、保険積立金、保守用測定器具である。

(2) 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況に回答のあった193社をみると、買取の保有状況では「測定器(電波・電界強度等)」が最も多く、次いで「作業車」、「発電機」の順となっている。「リース・レンタル」の保有状況は「作業車」が最も多く、次いで「クレーン車(高所作業車)」の順となっている。買取とリース・レンタルの構成比率をみると、買取では「発電機」、「測定器(電波・電界強度等)」、「CAD(設計支援コンピュータ)」、「測定車(電波・電界強度等)」の比率が70%以上の高い比率になっている。また、リース・レンタルでは「作業車」と「クレーン車(高所作業車)」が60%以上となっている。

一方、前回調査との対比では、買取では特に大きな変化はみられない。逆にリース・レンタルで「その他」が増加している。

表3-II-3-(2)：施設・設備の保有状況

「単価：個所、個、%」n=193、前回調査n=253

施設・設備	買取	リース・ レンタル	合計	構成比(前回調査)	
				買取	リース・レンタル
クレーン車(高所作業車)	675	1,107	1,782	37.9(40.5)	62.1(59.5)
作業車	2,035	3,393	5,428	37.5(39.4)	62.5(60.6)
測定車(電波・電界強度等)	212	89	301	70.4(70.7)	29.6(29.3)
測定器(電波・電界強度等)	3,188	577	3,765	84.7(83.5)	15.3(16.5)
発電機	947	93	1,040	91.1(96.6)	8.9(3.4)
CAD(設計支援コンピュータ)	566	233	799	70.8(67.9)	29.2(32.1)
その他	229	1,005	1,234	18.6(91.2)	81.4(8.8)

注1：「その他()」に記載された具体的な内容としては、カラー・モノコピー、スペアナ、テレビ信号発生器、パイプカメラ等、パソコン、穴建車、建柱車、光ケーブル接続器、光ケーブル融着接続機、光関連機器・OTDR・パワーメータ融着機、光アナライザ、試験機、地上デジタルES、電波暗室等であった。

4 従業員の雇用等の状況

(1) 従業員数の状況

電気通信工事業等の業務に携わる従業員の構成比をみると、「常用雇用者」が減少し、「臨時雇用者」が増加している。1社当りの平均では、「常用雇用者」が平成13年度の301人から199人に減少している。

表3-II-4-(1)：従業員数の推移

「単位：人、平均人数、%」

従業員区分	平成15年度実績n=212			平成13年度実績n=265		
	従業員数	平均人数	構成比	従業員数	平均人数	構成比
有給役員	782	3.7	1.7	809	3.1	1.0
常用雇用者	42,182	199.0	92.3	79,827	301.2	96.1
臨時雇用者	2,129	10.0	4.7	1,166	4.4	1.4
パート・アルバイト	596	2.8	1.3	1,222	4.6	1.5
合計	45,689	215.5	100.0	83,024	313.3	100.0

注1：「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注2：「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさす。

注3：「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 電気通信工事業務に携わる専門職の雇用別・職種別の過不足状況

ア 雇用別の専門職の過不足状況

電気通信工事業務に携わる専門職の過不足状況を雇用別にみると、常用雇用者で回答のあった160社中86社(53.8%)が不足を感じており、その他の雇用者(臨時雇用者、パート・アルバイト)については、約8割強の事業者が不足はしていないと回答している。

表3-II-4-(2)ア：雇用別専門職の過不足状況

「単位：%、社」

雇用区分	過不足を感じる程度									
	業務に影響するほど不足する		不足してはいるが業務には影響がない		過不足はない		過剰		合計	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率		
常用雇用者	12	7.5	74	46.3	69	43.1	5	3.1	160	
臨時雇用者	3	2.8	15	14.0	89	83.2	0	0.0	107	
パート・アルバイト	3	2.8	15	13.9	90	83.3	0	0.0	108	

イ 職種別の専門職の過不足状況

電気通信工事業務に携わる専門職の過不足状況を職種別にみると、不足を感じる割合は「電気通信主任技術者」が(58.7%)で一番高く、次いで「工事担任者」が(49.4%)、「電気主任技術者」が(48.8%)の順になっている。

他の職種は60%以上が過不足はないとしている。

表 3-Ⅱ-4-(2) イ：電気通信工事業務等の業務に携わる職種別専門職

「単位：人、%、社」

職種区分	専門職数	平均人数	構成比	過不足を感じる程度								
				業務に影響するほどの不足		不足してはいるが業務には影響がない		過不足はない		過剰		社数合計
				社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	
①工事担任者	13,558	95.5	46.6	5	2.8	83	46.6	89	50.0	1	0.6	178
②電気通信主任技術者	4,022	28.3	13.8	11	6.8	84	51.9	67	41.4	0	0.0	162
③電気主任技術者	1,471	10.4	5.1	7	4.3	73	44.5	84	51.2	0	0.0	164
④有線テレビジョン放送技術者	2,538	17.9	8.7	8	4.4	61	33.7	109	60.2	3	1.7	181
⑤電気工事士	6,854	48.3	23.5	5	2.8	59	32.8	115	63.9	1	0.6	180
⑥その他	677	4.8	2.3	8	17.0	8	17.0	31	66.0	0	0.0	47
職種合計	29,120	205.1	100.0									

5 今後の事業展開

今後の新しい業務及び技術への取組状況や展望について、既に取り組んでいる業務内容をみると、「光ファイバーケーブル工事」が157社(79.3%)で最も多く、次いで「LAN工事」が154社(78.6%)、「インターネット接続工事」が147社(75.4%)の順となっている。これらの業務は取組率が上がっている。

一方、1年から3年以内に取組を計画していると回答した業務内容は、「VOD設備工事」が72社(42.2%)、「移動通信設備工事」が45社(24.2%)となっている。

表3-II-5：新しい業務および技術への取組状況

「単位：社、(構成比)」n=206

業務内容	既に取り組んでいる		1年以内に取り組みを計画中		2～3年後には取組みたい		現在は関心がない		合計
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比	
①光ファイバーケーブル工事	157	79.3	11	5.6	16	8.1	14	7.1	198
②LAN工事	154	78.6	10	5.1	18	9.2	14	7.1	196
③移動通信設備工事	100	53.8	18	9.7	27	14.5	41	22.0	186
④インターネット接続工事	147	75.4	9	4.6	16	8.2	23	11.8	195
⑤VOD(ビデオ・オン・デマンド)設備工事	45	26.3	23	13.5	49	28.7	54	31.6	171
⑥その他	15	88.2	1	5.9	1	5.9	0	0.0	17

6 経営上の問題点等

電気通信工事業者が抱えている経営上の課題、問題点についてみると、「工事単価が低い」が158社(77.5%)と最も多く、ついで「受注時期が不安定である」111社(54.5%)、「経験者・熟練者等の人材の確保」101社(49.5%)の順となっている。

前回調査との対比では、「受注時期が不安定である」と「資金調達が困難である」が7.6%と5.6%減少したのに対し、「経験者・訓練者等の人材の確保」と「従業員の確保が困難である」が10.0%と6.2ポイント増加している。

表3-II-6：経営上の問題点

「単位：社、%」回答事業者数n=204、前回調査n=263

課題・問題点	平成15年度		平成13年度
	事業者数	構成比	構成比
従業員の確保が困難である	25	12.3	6.1
経験者・熟練者等の人材の確保	101	49.5	39.5
社員教育が不足している	59	28.9	26.5
人件費が高い	57	27.9	28.9
資金調達が困難である	26	12.7	18.3
受注時期が不安定である	111	54.4	62.0
工事単価が低い	158	77.5	79.8
設備の高度化が遅れている	18	8.8	6.1
機材価格が高い	28	13.7	12.9
処理能力が不足している	21	10.3	6.5
その他	4	2.0	2.3

注1：「その他()」に記載された具体的な内容としては、HFC化、安定した受注の継続、競争環境の急速な変化の対応、工事物件の減少、高速道路の通行料が高い等であった。

第 4 章 参考資料

- 1 通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）
- 2 通信関連業実態調査 調査票（電気通信工事業等用）

(3) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	親会社がある（放送業）
2	親会社がある（放送業以外）
3	子会社、関連会社がある（放送業）
4	子会社、関連会社がある（放送業以外）
5	系列会社はない

注1 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

2 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

a 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 他の会社等の議決権の50%

b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

3 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b 重要な融資を行っている

c 重要な技術を提供している

d 重要な事業上の取引がある

e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 / 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)について、平成15年度末の金額を記入してください。

(年度末現在)

在)

科 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万 円
資 産	流動資産								
	固定資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

(2) 売上高実績及び見込み（全社ベース）

貴社の売上高等について、平成 15 年度末の金額を記入してください。

（平成 15 年度実績）

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
	円							
売上高								
経常利益（損失）								
税引後当期利益（損失）								

（うち放送番組制作業務）

売上高								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

（平成 16 年度見込み）

売上高								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

（うち放送番組制作業務）

売上高								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

(3) 貴社が行っている放送番組制作の売上高（平成 15 年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合 計
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	
.....%%%%%%	1 0 0 %

注 1 各番組制作比率の合計が 100% になるように整数で調整してください。

2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入してください。

3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR 編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入してください。

(4) 費用の支出状況

平成 15 年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入してください。（全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。）

（単位：万円）

費 目	会 社 全 体				放送番組制作 業務の占める 比率
	億 万				
人 件 費				%
賃 借 料				%
減 価 償 却 費				%
そ の 他 の 経 費 ()				%

注 1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「()」には、費用として計上したもののうちから最も主要な費目名を記入してください。

3 固定資産取得状況等

(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。
(単位：万円)

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得	平成 15 年度実績額				平成 16 年度計画額			
			億	万			億	万
建物及び構築物								
機械及び装置								
その他 ()								

注 「その他」の欄の「()」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入してください。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入してください。

なお、施設・設備のうち「デジタル放送番組制作」に対応している場合には、その合計数を記入してください。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)	デジタル化(関連再掲) (箇所、台)
VTR			
カメラ			
編集用機材			
コンピュータ			
編集室			
スタジオ			
マルチ・オーディオルーム			
そ の 他 ()			

注 1 貴社で保有している施設・設備のみを記入してください。

2 「その他」の欄の「()」には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入してください。

4 従業者雇用等の状況

(1) 平成 15 年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成 15 年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
臨 時 雇 用 者	人
パート・アルバイト	人

注 1 放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えてください。

2 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

3 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 平成 15 年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入してください。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分		専門職数 (人)	番組制作に過不足を感じる程度			
			番組制作内容に影響するほどの不足	不足してはいるが制作内容には影響がない	過不足はない	過 剩
雇 用 別	常用雇用者		1	2	3	4
	臨時雇用者		1	2	3	4
	パート・アルバイト		1	2	3	4
職 種 別	ディレクター		1	2	3	4
	アシスタントディレクター		1	2	3	4
	プロデューサー		1	2	3	4
	アシスタントプロデューサー・制作主任		1	2	3	4
	カメラマン・カメラマン助手		1	2	3	4
	制作デスク（管理・経理）		1	2	3	4
	編集・編集助手		1	2	3	4
	録音・録音助手		1	2	3	4
	照明・照明助手		1	2	3	4
	美術デザイナー・CGクリエイター		1	2	3	4
	ビデオエンジニア		1	2	3	4
その他 ()		1	2	3	4	

5 放送番組の契約件数等

(1) 平成 15 年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を 100%として、次の区分に従って契約までの形態比率（%）を記入してください。

貴社からの 企画持込		代理店から の企画持込		放送局から の企画持込		企画入札契 約		そ の 他 ()		合 計			
	%		%		%		%		%	1	0	0	%

(2) 貴社が平成 15 年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作権財産権）の所在について、次の分類に従って、テレビ放送番組制作本数を記入してください。ただし、貴社が制作した「完パケ」納品について、契約書を取り交わした条件でお答えください。

著作権の所在		放送権			二次利用権		
貴社が所有				本			本
貴社と放送局との共有				本			本
放送局が 所有	2 年未満			本			本
	2 年以上			本			本
	無制限（期限の明記なし）			本			本
合 計				本			本

注1 「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること、「二次利用権」とはビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれさすものとしてお答えください。

2 「完パケ」とは、「完全パッケージ」の略であり、収録・編集などが終わりいつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組のことをいいます。

(3) 貴社が二次利用権を有するテレビ放送番組（CMを除く）について、どのような二次利用をされていますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）
2	出版への利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用
4	衛星放送（CSを含む）番組としての利用
5	インターネットによる配信
6	海外への販売
7	再放送への利用
8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
9	その他（ ）
10	現在のところ二次利用はしていない

(4) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合（％）で合計が100％になるように整数で記入してください。

「制作・著作」が貴社名のみ				％
「制作・著作」が局名のみ				％
「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）				％
「制作」が貴社名のみ				％
「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」 等が貴社名				％
タイトル表示なし				％
その他（ ）				％
計	1	0	0	％

6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。 の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に 印を付けてください。

業 務 内 容 等	既に取り組 んでいる	1年以内に 取組を計画 している	2～3年後 には取り組 みたい	現在は関心 がない
放送番組制作	1	2	3	4
C M制作	1	2	3	4
販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4
イベント博展関係	1	2	3	4
衛星放送（C Sを含む）	1	2	3	4
ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
ケーブルテレビへの番組供給	1	2	3	4
コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
ゲームソフト制作	1	2	3	4
インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
海外への番組販売	1	2	3	4
聴覚障害者用字幕制作	1	2	3	4
そ の 他 ()	1	2	3	

7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び 印を付けてください。

1	マーケティング力の強化	9	機材価額が高い
2	経験者・熟練者等の人材の確保	10	コンテンツ制作の処理能力の充実
3	社員教育の充実	11	放送局との取引慣行が平等でない
4	人件費が高い	12	放送のデジタル化
5	資金調達	13	放送ソフト流通の権利処理
6	受注量の安定	14	その他（具体的に記入してください。） ()
7	受注単価が低い		
8	施設・設備の高度化		

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

2 通信関連業実態調査 調査票（電気通信工事業等用）

総務省承認 No. 25897
承認期限 平成17年3月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成17年1月21日

総 務 省
秘 通信関連業実態調査 調査票
(電気通信工事業等用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。

電気通信工事業等とは、電気通信設備及び有線テレビジョン放送設備（電気通信及び有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。）のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する「電気通信工事（業務、事業）」、「有線テレビジョン放送設備設置工事（業務、事業）」に関わる業務を行うことをいいます。

年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在としてください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 ()

1 事業運営内容

(1) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。

（前年度末現在、金額単位：万円）

資本金（設立基金等）					外資比率		
		千万					%
			万				

(2) 貴社が電気通信工事業等の業務を開始した時期を「西暦」で記入してください。

区分	電気通信工事	有線テレビジョン 放送設備設置工事
電気通信工事業等の 業務を開始した時期	年	年

注1 「電気通信工事」は、電気通信設備（電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。）のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを行う業務をいう。

2 「有線テレビジョン放送設備設置工事」は、有線テレビジョン放送設備（有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備（再送信を行うために必要な設備を含む。））のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを行う業務をいう。

(3) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	親会社がある	2	子会社、関連会社がある	3	系列会社はない
---	--------	---	-------------	---	---------

- 注1 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。
- 2 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。
- ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社
- イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社
- a 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 他の会社等の議決権の50%
- b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
- c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
- d 他の会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している
- e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社
- 3 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。
- ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社
- イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
- a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
- b 重要な融資を行っている
- c 重要な技術を提供している
- d 重要な事業上の取引がある
- e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 / 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)について、平成15年度末の金額を記入してください。
(年度末現在)

科 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
		円							
資 産	流動資産								
	固定資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

(2) 売上高実績及び見込み（全社ベース）

貴社の売上高等について、平成 15 年度末の金額を記入してください。

（平成 15 年度実績）

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
	円							
売上高								
経常利益（ 損失）								
税引後当期利益（ 損失）								

（うち電気通信工事業等業務）

売上高								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

（平成 16 年度見込み）

売上高								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

（うち電気通信工事業等業務）

売上高								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

(3) 貴社が行っている電気通信工事業等の売上高（平成 15 年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入してください。

電気通信工事業の方のみお答えください。

平成 15 年度の電気通信工事業の売上高比率

電気通信事業者		合 計
設備設置工事	保守点検	
∴ ∴ ∴ %	∴ ∴ ∴ %	1 ∴ 0 ∴ 0 %

有線テレビジョン放送設備設置工事業の方のみお答えください。

平成 15 年度の有線テレビジョン放送設備工事業の売上高比率

ケーブルテレビ事業者						その他			合 計
引込端子数 1 万以上の事業者			引込端子数 1 万以下の事業者			()			
システム設計	設置工事	保守点検	システム設計	設置工事	保守点検	システム設計	設置工事	保守点検	
∴ ∴ ∴ %	∴ ∴ ∴ %	∴ ∴ ∴ %	∴ ∴ ∴ %	∴ ∴ ∴ %	∴ ∴ ∴ %	∴ ∴ ∴ %	∴ ∴ ∴ %	∴ ∴ ∴ %	1 ∴ 0 ∴ 0 %

(4) 費用の支出状況

平成 15 年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める電気通信工事業等の業務の比率(%)について記入してください。

なお、全体に占める電気通信工事業等の業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。

(単位：万円)

費目	会 社 全 体				電気通信工事業等の占める比率	
	億	万	億	万		%
人件費						%
賃借料						%
減価償却費						%
その他の経費 ()						%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当(福利厚生費、退職金、退職給付引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「()」には、費用として計上したもののうちから最も主要な費目名を記入してください。

3 固定資産取得状況等

(1) 電気通信工事業等の業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。

なお、全体に占める電気通信工事業等の業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。

(単位：万円)

電気通信工事業等にかかわる固定資産取得	平成 15 年度実績額				平成 16 年度計画額			
	億	万	億	万	億	万	億	万
建物及び構築物								
機械及び装置								
その他 ()								

注 「その他」の欄の「()」には、資産取得に計上したもののうちから最も主要な資産名を記入してください。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入してください。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)
クレーン車(高所作業車)		
作業車		
測定車(電波・電界強度等)		
測定器(電波・電界強度等)		
発電機		
CAD(設計支援コンピュータ)		
そ の 他 ()		

注1 貴社で保有している施設・設備のみを記入してください。

2 「その他」の欄の「()」には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入してください。

4 従業者雇用等の状況

(1) 平成 15 年度末における貴社の電気通信工事業等の業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成 15 年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
臨 時 雇 用 者	人
パート・アルバイト	人

注 1 電気通信工事業等業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えてください。

2 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

3 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 平成 15 年度末現在における電気通信工事業等の業務に携わる以下の資格を有する専門職（嘱託員、長期契約者を含む）数について記入してください。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	専門職数 (人)	過不足を感じる程度				
		業務に影響するほどの不足	不足してはいるが業務には影響がない	過不足はない	過 剰	
雇 用 別	常用雇用者		1	2	3	4
	臨時雇用者		1	2	3	4
	パート・アルバイト		1	2	3	4
職 種 別	工事担任者		1	2	3	4
	電気通信主任技術者		1	2	3	4
	電気主任技術者		1	2	3	4
	有線テレビジョン放送技術者		1	2	3	4
	電気工事士		1	2	3	4
	その他 ()		1	2	3	4

5 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、 の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に 印を付けてください。

業 務 内 容 等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない
光ファイバーケーブル工事	1	2	3	4
LAN工事	1	2	3	4
移動通信設備工事	1	2	3	4
インターネット接続工事	1	2	3	4
VOD(ビデオ・オン・デマンド)設備工事	1	2	3	4
そ の 他 ()	1	2	3	

6 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び 印を付けてください。

1	従業者の確保が困難である
2	経験者・熟練者等の人材の確保
3	社員教育が不足している
4	人件費が高い
5	資金調達が困難である
6	受注時期が不安定である
7	工事単価が低い
8	設備の高度化が遅れている
9	機材価格が高い
10	処理能力が不足している
11	そ の 他 ()

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。